

令和2年度

飯山市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

飯山市水道事業会計決算審査意見書

飯山市監査委員



監委第13号
令和3年8月17日

飯山市長 足立 正則 様

飯山市監査委員 服部 晴邦
飯山市監査委員 佐藤 正夫



令和2年度飯山市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度飯山市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書とその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の主な実施内容・着眼点	1
第3	審査の実施場所及び日程	2
第4	審査の結果	2
1	決算の概要	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支状況	4
(3)	財政状況	5
(4)	市債の現在高	6
2	一般会計	7
(1)	概要	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	20
3	特別会計	31
(1)	概要	31
(2)	歳入	31
(3)	歳出	32
(4)	一般会計繰入金状況	32
(5)	各特別会計の概要	33
4	財産に関する調書	44
5	基金の運用状況	46
6	むすび（監査委員意見）	47
決算審査資料		
第1表	純計決算総括表	50
第2表	一般会計款項別決算対照表	52
第3表	市税徴収実績表	54

（注）文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。従って表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

第1 審査の対象

1. 各会計歳入歳出決算（地方自治法第233条第2項に基づく審査）

- (1) 令和2年度飯山市一般会計
- (2) 令和2年度飯山市公共下水道事業特別会計
- (3) 令和2年度飯山市国民健康保険特別会計
- (4) 令和2年度飯山市特定環境保全公共下水道事業特別会計
- (5) 令和2年度飯山市福祉企業センター特別会計
- (6) 令和2年度飯山市簡易水道特別会計
- (7) 令和2年度飯山市農業集落排水事業特別会計
- (8) 令和2年度飯山市介護保険特別会計
- (9) 令和2年度飯山市ケーブルテレビ事業特別会計
- (10) 令和2年度飯山市後期高齢者医療特別会計
- (11) 令和2年度飯山市駐車場事業特別会計

政令で定められた附属書類

- ・令和2年度飯山市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・令和2年度飯山市各会計実質収支に関する調書
- ・令和2年度飯山市財産に関する調書

2. 基金運用状況（地方自治法第241条第5項に基づく審査）

- (1) 飯山市土地開発基金
- (2) 飯山市育英事業基金

第2 審査の主な実施内容・着眼点

令和2年度飯山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書を基とし、会計管理者の所管関係諸帳簿と照合するとともに、計数の正確性の審査を行い、併せて年度比較によって計数の推移を把握したほか、関係課より説明を聴取し、定期監査及び例月現金出納検査の結果をふまえて、予算・事務事業の執行状況等その適否について審査した。基金はその設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか等を主眼において、飯山市監査基準に準拠して審査した。

第3 審査の実施場所及び日程

実施期日	監査対象課等	実施場所
令和3年7月15日(木)	まちづくり課、移住定住推進課、上下水道課	飯山市役所 第4委員会室
令和3年7月16日(金)	道路河川課、税務課、市民環境課 子ども育成課、中学校給食センター	
令和3年7月19日(月)	財政係(令和2年度決算概要)、企画財政課、事業戦略室 保健福祉課、地域包括支援センター、福祉企業センター	
令和3年7月20日(火)	市民学習支援課、文化交流課、農林課、農業委員会事務局	
令和3年7月21日(水)	商工観光課、広域観光推進室、公民連携推進室、会計課	
令和3年7月28日(水)	庶務課、選挙管理委員会事務局、危機管理防災課 議会事務局、監査委員事務局、人権政策課、スポーツ推進室	
令和3年7月29日(木)	施設現場確認(しろやま保育園、有尾汚水中継ポンプ場)	現地

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度の各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書は、実施した審査の範囲内においては、いずれも関係法令に定める様式に従って作成されており、決算の計数は、関係帳簿と符合して正確であり、予算の執行状況は例月現金出納検査の際にも確認を行っており、正確であることを認めた。

また、基金は所期の目的に沿って運用されており、適正に管理されていることを認めた。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は27,797,477千円で、前年度と比較して3,193,358千円(11.5%)の増である。

これに対する決算額は、

歳入27,443,693千円(前年度比13.0%増)

歳出26,414,066千円(前年度比15.0%増)となっている。

前年度と比較して、歳入が3,146,650千円、歳出が3,442,997千円それぞれ増加し、歳入歳出差引額は1,029,627千円となっている。

一般会計と特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算対比	
						歳入	歳出
2	一般	19,760,374	19,770,783	18,954,656	816,127	100.1	95.9
	特別	8,037,103	7,672,910	7,459,410	213,500	95.5	92.8
	計	27,797,477	27,443,693	26,414,066	1,029,627	98.7	95.0
元	一般	16,884,984	16,722,379	15,587,624	1,134,755	99.0	92.3
	特別	7,719,135	7,574,664	7,383,444	191,220	98.1	95.7
	計	24,604,119	24,297,043	22,971,069	1,325,974	98.8	93.4
比較 増 減	一般	2,875,390	3,048,404	3,367,032	△ 318,628	—	—
	特別	317,968	98,246	75,966	22,280	—	—
	計	3,193,358	3,146,650	3,442,997	△ 296,347	—	—
増 減 率	一般	17.0	18.2	21.6	△ 28.1	—	—
	特別	4.1	1.3	1.0	11.7	—	—
	計	13.0	13.0	15.0	△ 22.3	—	—

なお、上記の決算額には一般会計と各特別会計間の繰入額や繰出額が含まれているので、これを控除した令和2年度の決算額(純計)は、

歳入25,922,754千円(前年度対比13.7%増)

歳出24,893,128千円(前年度対比15.9%増)となっている。

決算額（純計）の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

年度	総 計		重複控除額	純 計 額		歳入歳出 差引額
	歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	
2	27,443,693	26,414,066	1,520,939	25,922,754	24,893,128	1,029,627
元	24,297,043	22,971,069	1,497,747	22,799,296	21,473,322	1,325,974
比較 増減	3,146,650	3,442,997	23,192	3,123,458	3,419,806	△ 296,347
増減 率	13.0	15.0	1.5	13.7	15.9	△ 22.3

（２） 決算収支状況

（単位：千円・％）

区 分		2年度	元年度	比較増減	増減率
形式収支（歳入 歳出差引額）	一般会計	816,127	1,134,755	△ 318,628	△ 28.1
	特別会計	213,500	191,220	22,280	11.7
	計	1,029,627	1,325,974	△ 296,347	△ 22.3
翌年度へ繰越 すべき財源	一般会計	19,400	265,592	△ 246,192	△ 92.7
	特別会計	31,466	43,725	△ 12,259	△ 28.0
	計	50,866	309,317	△ 258,451	△ 83.6
実質収支	一般会計	796,727	869,163	△ 72,436	△ 8.3
	特別会計	182,034	147,495	34,539	23.4
	計	978,761	1,016,658	△ 37,897	△ 3.7
単年度収支	一般会計	△ 72,436	138,696	△ 211,132	△ 152.2
	特別会計	34,539	△ 9,778	44,317	△ 453.2
	計	△ 37,897	128,918	△ 166,815	△ 129.4

※単年度収支は、当該年度の実質収支からこれに含まれる前年度の実質収支を引いたもの

※翌年度へ繰り越しすべき財源については、未収入特定財源は含まれていない

令和2年度の決算収支をみると、単純に歳入から歳出を差引いた形式収支は1,029,627千円で、これから翌年度へ繰り越しすべき財源50,866千円を差引いた実質収支は978,761千円の黒字決算となっている。

会計別にみると、一般会計の実質収支は796,727千円、特別会計の実質収支は182,034千円でいずれも黒字決算となっている。

なお、特別会計の実質収支をみると、公共下水道事業特別会計61,932千円、国民健康保険特別会計39,425千円、特定環境保全公共下水道事業特別会計27,110千円、福祉企業センター特

別会計 3,192 千円、簡易水道等特別会計 1,228 千円、農業集落排水事業特別会計 20,561 千円、介護保険特別会計 19,002 千円、ケーブルテレビ事業特別会計 8,886 千円、後期高齢者医療特別会計 214 千円、駐車場特別会計 484 千円と全特別会計で黒字決算となった。

(3) 財政状況（普通会計ベース）

財政状況は、諸財政指標からみると、経常収支比率は、0.5 ポイント増加（後退）し 91.9% となった。依然として県内他市と比較すると高い状況にある。その他、公債費比率は 1.1 ポイント減少（改善）し、起債制限比率は 0.2 ポイント増加（後退）した。なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出された各種指標については、ここでは掲載していない。

（単位：千円・%）

区 分	2 年度 A	元年度 B	30 年度	比較増減 A-B
標準財政規模	8,282,219	7,894,261	7,781,833	387,958
財政力指数	0.36	0.37	0.37	△ 0.010
経常収支比率	91.9	91.4	91.9	0.5
公債費比率	8.0	9.1	6.4	△ 1.1
起債制限比率	5.8	5.6	5.2	0.2
地方債残高	13,325,751	13,084,657	12,565,517	241,094
地方債現在高比率	160.9	165.7	161.5	△ 4.8
積立金現在高比率	65.8	58.7	58.2	7.1

① 財政力指数

財政力を判断する指数で、この数値が 1 に近いほど、あるいは 1 を超えるほど財源に余裕（自主的な適応力）があるとされている。

② 経常収支比率

財政構造の良否を判断するのに用いられる指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。令和 2 年度は 91.9% で、前年度より 0.5 ポイント増加（後退）した。

③ 公債費比率

一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債費の元利償還額の負担の状況を示す指標である。令和 2 年度は 8.0% で、前年度より 1.1 ポイント減少（改善）した。

④ 起債制限比率

公債費に一部補正を加えた比率で、この比率は過去 3 カ年度平均で 20% 以上になると起債の許可が一部制限されるので、当該比率が 15% を超えている団体は、特に地方債の管理に配慮する必要があるとされている。令和 2 年度は 5.8% で、前年度より 0.2 ポイント増加（後退）した。

⑤ 地方債現在高比率

地方債（市の借金）現在高を標準財政規模で除したものをいい、今後返済しなければならぬ地方債の残高が、標準財政規模に対してどの程度となっているかを示す指標である。

令和2年度は160.9%で、前年度より4.8ポイント減少（改善）した。

なお、地方債残高は、北信広域連合老人ホーム建設工事負担、移住定住促進住宅等の整備、防災行政無線のデジタル化、台風第19号災害からの復旧経費等により、前年度と比較すると241,094千円（1.8%）の増となった。

⑥ 積立金現在高比率

財政調整基金や減債基金等の積立金（市の貯金）残高を標準財政規模で除したものをいう。市が予測できない収入の減少や支出の増加等にどれだけ弾力的に対応できるかを示す指標である。令和2年度は65.8%で、前年度より7.1ポイント向上した。

（4）市債（地方債等）の現在高

市債の現在高は次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	2年度末 現在高(b)	2年度 発行額	2年度中 償還元金	元年度末 現在高(a)	比較増減 (b)－(a)
普通会計	13,325,751	1,741,000	1,499,907	13,084,657	241,094
特別会計	7,500,536	280,600	832,025	8,051,961	△ 551,425
企業会計	1,347,558	0	187,055	1,534,613	△ 187,055
合 計	22,173,845	2,021,600	2,518,987	22,671,231	△ 497,386

本年度末における市債（地方債等）の現在高は、22,173,845千円で、前年度に比べ497,386千円減少している。

2 一般会計

(1) 概 要

歳入決算額 19,770,783 千円、歳出決算額 18,954,656 千円で差引残額は 816,127 千円（前年対比 28.1%減）である。前年度と比較して、歳入では 3,048,404 千円（18.2%）、歳出では 3,367,032 千円（21.6%）それぞれ増加した。

歳入においては、寄附金、繰越金、国庫支出金繰入金等が増加し、財産収入、分担金及び負担金、繰入金等が減少した。

歳出においては、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、公債費が増加し、議会費、教育費、災害復旧費が減少した。最終予算に対する比率は、歳入においては 100.1%の収入率で、歳出においては 95.9%の執行率である。

本年度の実質収支額は 796,727 千円で、この額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は△72,436 千円である。

一般会計実質収支

（単位：千円）

区 分	年 度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
歳 入	(A)	19,770,783	16,722,379	14,785,977
歳 出	(B)	18,954,656	15,587,624	14,038,672
形式収支(A) - (B)	(C)	816,127	1,134,755	747,305
翌年度へ繰り越しすべき財源	(D)	19,400	265,592	16,838
実質収支(C) - (D)	(E)	796,727	869,163	730,467
前年度実質収支	(F)	869,163	730,467	804,720
単年度収支(E) - (F)	(G)	△ 72,436	138,696	△ 74,253

※翌年度へ繰り越しすべき財源については、未収入特定財源は含まれていない

(2) 歳 入

①歳入決算状況

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2 年度	19,760,374	20,107,412	19,770,783	9,790	326,839	100.1	98.3
元年度	16,884,984	17,021,935	16,722,379	2,800	296,756	99.0	98.2
比較増減	2,875,390	3,085,477	3,048,404	6,990	30,083	1.1	0.1
増減率	17.0	18.1	18.2	249.6	10.1	-	-

当年度の収入済額は 19,770,783 千円で前年度と比較して 3,048,404 千円（18.2%）の増である。

不納欠損額は 9,790 千円で、前年度と比較して 6,990 千円（249.6%）の増である。

収入未済額は 326,839 千円で、前年度と比較して 30,083 千円（10.1%）の増である。

②財源別収入状況

自主財源と依存財源の分類別の決算額は、次の表のとおりである。 (単位:千円・%)

区 分 款 別		2年度			元年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	市税	2,552,837	12.92	0.7	2,534,669	15.16	△ 1.0
	分担金及び負担金	56,251	0.28	△ 32.1	82,808	0.50	△ 29.5
	使用料及び手数料	130,594	0.66	△ 9.5	144,235	0.86	5.0
	財産収入	19,927	0.1	△ 44.8	36,087	0.2	73.2
	寄附金	1,526,748	7.7	18.3	1,290,868	7.7	35.2
	繰入金	1,148,910	5.8	△ 25.4	1,539,993	9.2	54.9
	繰越金	1,134,755	5.7	51.8	747,305	4.5	△ 11.2
	諸収入	767,051	3.9	6.8	718,076	4.3	9.2
	計	7,337,073	37.1	3.4	7,094,041	42.4	12.9
依存財源	地方譲与税	184,408	0.9	1.8	181,130	1.1	2.4
	利子割交付金	1,723	0.01	△ 5.6	1,825	0.01	△ 54.1
	配当割交付金	7,592	0.04	△ 5.6	8,039	0.05	19.1
	株式等譲渡 所得割交付金	8,732	0.04	88.8	4,624	0.03	△ 18.0
	地方消費税交付金	487,276	2.5	22.2	398,675	2.4	△ 5.3
	自動車取得税交付金	0	0.0	△ 100.0	24,870	0.1	△ 40.8
	自動車税環境性能割交付金	12,028	0.06		6,037	0.04	
	地方特例交付金	16,120	0.08	△ 73.5	60,935	0.36	1518.9
	地方交付税	5,528,476	28.0	2.7	5,384,348	32.2	7.4
	交通安全対策特別交付金	2,952	0.01	13.7	2,596	0.02	△ 0.6
	国庫支出金	3,692,330	18.7	262.4	1,018,909	6.1	6.6
	県支出金	737,715	3.7	9.6	672,950	4.0	4.1
	市債	1,741,000	8.8	△ 6.6	1,863,400	11.1	52.5
計	12,420,352	62.9	29.0	9,628,338	57.6	13.3	
合 計	19,757,425	100	18.1	16,722,379	100	13.1	

自主財源の決算額は7,337,073千円で、前年度比243,032千円(3.4%)の増であり、悠久のふるさと飯山応援金と繰越金の増加が影響している。依存財源の決算額は12,420,352千円で、前年度比2,792,014千円(29.0%)の増である。

これを構成比で見ると、自主財源が37.1%、依存財源が62.9%であり、昨年度と比較すると5.3%自主財源が減、依存財源が増となっている。

＜第1款 市税＞

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
2年度	2,340,000	2,584,631	2,552,837	9,350	22,444	109.1	98.77
元年度	2,400,000	2,568,675	2,534,669	2,800	31,206	105.6	98.68
比較増減	△ 60,000	15,956	18,168	6,550	△ 8,762	3.5	0.09
増減率	△ 2.5	0.6	0.7	233.9	△ 28.1	-	-

決算額は、2,552,837千円で前年度より18,168千円(0.7%)の増である。詳細は54頁の決算資料第3表(市税徴収実績表)参照されたい。予算現額に対する収入率は前年度に対して3.5ポイント増加した。全体の収納率については、滞納繰越分の不納欠損等により、0.1ポイント向上した。

不納欠損額は9,350千円であり、主なものは、固定資産税の8,602千円、都市計画税の445千円で、前年度に比較して6,550千円の増となった。

収入未済額は、22,444千円で、前年度に比べて28.1%の減となった。内訳は、市民税7,396千円、固定資産税14,124千円、軽自動車税196千円、都市計画税727千円である。

未収金は減少したが、税の公平性確保の観点から、引き続き未収金の解消、欠損処分に陥る以前の調査と徴収にさらに努力されたい。

市税決算状況

(単位：千円・%)

税 目		決 算 額		前年度 対 比	収 納 率		構 成 比	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
市 民 税	個 人	762,072	759,640	100.3	99.3	99.0	29.9	29.7
	法 人	171,516	152,703	112.3	98.8	99.4	6.7	6.0
	計	933,588	912,343	102.3	99.2	99.1	36.6	35.6
固 定 資 産 税	固定資産税	1,286,794	1,284,542	100.2	98.3	98.2	50.4	50.2
	交・納付金	16,430	16,427	100.0	100.0	100.0	0.6	0.6
	計	1,303,224	1,300,969	100.2	98.3	98.2	51.1	50.8
軽自動車税		98,716	95,078	103.8	99.7	99.7	3.9	3.7
市たばこ税		145,613	149,832	97.2	100.0	100.0	5.7	5.9
入湯税		4,431	9,459	46.8	100.0	100.0	0.2	0.4
都市計画税		67,266	66,989	100.4	98.3	98.2	2.6	2.6
合 計		2,552,837	2,534,669	100.7	98.8	98.7	100.0	100.0

<第2款 地方譲与税>

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
2	173,298	184,408	184,408	0	106.4	100.0
元	169,630	181,130	181,130	0	106.8	100.0
比較増減	3,668	3,278	3,278	0	△ 0.4	0.0
増減率	2.2	1.8	1.8	-	-	-

決算額は184,408千円で前年度と比較して3,278千円(1.8%)の増である。

<第3款 利子割交付金>

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
2	1,000	1,723	1,723	0	172.3	100.0
元	1,825	1,825	1,825	0	100.0	100.0
比較増減	△ 825	△ 102	△ 102	0	72.3	0.0
増減率	△ 45.2	△ 5.6	△ 5.6	-	-	-

決算額は1,723千円で、前年度より102千円(5.6%)の減である。

<第4款 配当割交付金>

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
2	5,000	7,592	7,592	0	151.8	100.0
元	5,000	8,039	8,039	0	160.8	100.0
比較増減	0	△ 447	△ 447	0	△ 9.0	0.0
増減率	0.0	△ 5.6	△ 5.6	-	-	-

決算額は7,592千円である。前年度より447千円(5.6%)の増である。

＜第5款 株式等譲渡所得割交付金＞

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
2	3,000	8,732	8,732	0	291.1	100.0
元	4,000	4,624	4,624	0	115.6	100.0
比較増減	△ 1,000	4,108	4,108	0	175.5	0.0
増減率	△ 25.0	88.8	88.8	-	-	-

決算額は8,732千円で、前年度より4,108千円(88.8%)の減である。

＜第6款 地方消費税交付金＞

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
2	450,000	487,276	487,276	0	108.3	100.0
元	387,876	398,675	398,675	0	102.8	100.0
比較増減	62,124	88,601	88,601	0	5.5	0.0
増減率	16.0	22.2	22.2	-	-	-

決算額は487,276千円で、前年度より88,601千円(22.2%)の減である。

＜第7款 自動車取得税交付金＞

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
2	0	0	0	-	-	-
元	19,000	24,870	24,870	0	130.9	100.0
比較増減	△ 19,000	△ 24,870	△ 24,870	-	-	-
増減率	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	-	-	-

令和元年10月1日に自動車税環境性能割が導入され、自動車取得税が廃止されたことによるものである。

<第8款 自動車税環境性能割交付金>

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
2	12,028	12,028	12,028	0	100.0	100.0
元	6,037	6,037	6,037	0	100.0	100.0
比較増減	5,991	5,991	5,991	0	5.5	0
増減率	99.2	99.2	99.2	-	-	-

決算額は12,028千円で、前年度より5,991千円(99.2%)の増である。理由は上述したとおりである。

<第9款 地方特例交付金>

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
2	5,000	16,120	16,120	0	322.4	100.0
元	35,000	60,935	60,935	0	174.1	100.0
比較増減	△ 30,000	△ 44,815	△ 44,815	0	148.3	0.0
増減率	△ 85.7	△ 73.5	△ 73.5	-	-	-

決算額は16,120千円で、前年度より44,815千円(73.5%)の減である。

大幅な減額の理由は、令和元年度の幼児教育・保育の無償化に係る地方負担分について国から交付された「子ども・子育て支援臨時交付金」である。

<第10款 地方交付税>

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
2	5,439,764	5,528,476	5,528,476	0	101.6	100.0
元	5,004,926	5,384,348	5,384,348	0	107.6	100.0
比較増減	434,838	144,128	144,128	0	△ 6.0	0.0
増減率	8.7	2.7	2.7	-	-	-

決算額は5,528,476千円で、前年度より144,128千円(2.7%)の増である。

地方交付税の歳入全体に占める割合は28.0%である。

＜第 11 款 交通安全対策特別交付金＞

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
2	2,000	2,952	2,952	0	147.6	100.0
元	2,000	2,596	2,596	0	129.8	100.0
比較増減	0	356	356	0	17.8	0.0
増減率	0.0	13.7	13.7	-	-	-

決算額は 2,952 千円で、前年度より 356 千円 (13.7%) の増である。

＜第 12 款 分担金及び負担金＞

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
2	57,368	58,946	56,251	440	2,255	98.1	95.4
元	86,489	86,986	82,808	0	4,178	95.7	95.2
比較増減	△ 29,121	△ 28,040	△ 26,557	440	△ 1,923	2.4	0.2
増減率	△ 33.7	△ 32.2	△ 32.1	-	△ 46.0	-	-

決算額は 56,251 千円で、前年度より 26,557 千円 (32.1%) の減である。

内訳は、分担金で農業費分担金 8,106 千円、災害復旧費分担金 3,486 千円、土木費分担金 289 千円であり、負担金で民生費負担金 38,871 千円、衛生費負担金 5,499 千円である。

収入未済額は 2,255 千円で、前年度と比較して 1,923 千円 (46.0%) の減である。主な要因は事業繰越により地元負担金が未請求となっていることによるものであるが、本収入は特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものであるから、公平性確保の観点から、引き続き未収金の解消および欠損処分に陥る以前の調査及び徴収にさらに努力されたい。

<第13款 使用料及び手数料>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
2	128,922	132,425	130,594	0	1,831	101.3	98.6
元	141,391	146,470	144,235	0	2,235	102.0	98.5
比較増減	△ 12,469	△ 14,045	△ 13,641	0	△ 404	△ 0.7	0.1
増減率	△ 8.8	△ 9.6	△ 9.5	-	△ 18.1	-	-

決算額は130,594千円で、前年度と比較して13,641千円(9.5%)の減である。

内訳は使用料117,194千円、手数料13,400千円である。

収入未済額は1,831千円で市営住宅使用料(滞納繰越分含む)である。

本収入は、特定の者に与える便益に対して徴収するものであるから、受益者の公平性確保の観点から、引き続き収入未済額の減少に粘り強く努められたい。

<第14款 国庫支出金>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
2	3,905,581	3,901,633	3,692,330	209,303	94.5	94.6
元	1,226,110	1,214,482	1,018,909	195,573	83.1	83.9
比較増減	2,679,471	2,687,151	2,673,421	13,730	11.4	10.7
増減率	218.5	221.3	262.4	7.0	-	-

決算額は3,692,330千円で、前年度と比較して2,673,421千円(262.4%)の増であり、主に特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の増によるものである。

歳入全体に占める割合は18.7%である。

なお、収入未済額は209,303千円であり、主なものは総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(71,500千円)、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(79,649千円)の他、災害復旧費(43,712千円)であり、翌年度への繰越明許によるものである。

国庫支出金内訳

(単位：千円・%)

科 目	収入済額	構成比	備 考 (主なもの)	
負 担 金	民 生 費 国庫負担金	662,127	17.9	特別障害者手当等給付費負担金、生活困窮者自立支援事業負担金、特別障害者手当等給付費負担金(過年度分)、児童扶養手当負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、子育てのための施設等利用給付交付金、元年度児童扶養手当負担金追加交付、児童手当国庫負担金、子ども子育て支援事業費補助金、生活保護費負担金、保険基盤安定負担金、医療費負担金、介護・訓練費等給付負担金、障害児通所等給付負担金、介護・訓練費等給付負担金(過年度分)、低所得者保険料軽減負担金、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費負担金、子育て世帯臨時特別給付金給付事務費負担金
	衛 生 費 国庫負担金	1,204	0.03	母子保健国庫負担金、母子保健国庫負担金(過年度分)
	災 害 復 旧 費 国費負担金	93,473	2.53	農地農業施設等災害復旧費国庫負担金(過年度分)、令和元年度(繰越)農地農業施設等災害復旧費国庫負担金、令和元年度(繰越)土木施設災害復旧費国庫負担金
	計	756,804	20.5	
補 助 金	民 生 費 国庫補助金	53,536	1.4	地域生活支援事業補助金、在宅障害者等に対する安否確認等支援事業補助金、令和元年度(繰越)プレミアム付商品券事業費国庫補助金、子ども・子育て支援交付金、母子家庭等対策総合支援事業費補助金、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費補助金、保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業分)、特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業補助金、障害者自立支援給付審査支払等システム事業補助金
	土 木 費 国庫補助金	161,301	4.4	耐震診断補助金、耐震補強補助金、社会資本整備総合交付金、令和元年度(繰越)社会資本整備総合交付金、集約都市形成支援事業費補助金、地域少子化対策重点推進交付金、宅地耐震化推進事業補助金
	教 育 費 国庫補助金	85,189	2.3	ICT環境整備補助金、理科教育補助金、就学援助補助金、学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策・学習支援事業)、学校保健特別対策事業費補助金(マスク等購入支援事業)、学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)、令和元年度(繰越)学校施設環境改善交付金、文化的景観補助金
	衛 生 費 国庫補助金	3,270	0.09	がん検診推進事業補助金、妊娠・出産包括支援事業補助金、疾病予防対策事業費等補助金、消費者行政活性化事業補助金
	総 務 費 国庫補助金	2,553,326	69.2	個人番号カード交付事務費補助金、地方創生推進交付金、戸籍情報システム改修補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、特別定額給付金給付事業費補助金、特別定額給付金給付事務費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、消防団設備整備費補助金
	災 害 復 旧 費 国庫補助	72,145	2.0	災害等廃棄物処理事業費補助金、令和元年度(繰越)災害等廃棄物処理事業費補助金、公営住宅災害復旧事業補助金(過年度分)、教育施設災害復旧費国庫補助金
	計	2,928,767	79.3	
委 託 金	総 務 費 国庫委託金	313	0.01	中長期在留者居住地届出等事務委託金
	民 生 費 国庫委託金	6,445	0.2	国民年金事務費交付金、年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金、特別児童扶養手当委託金
	計	6,758	0.2	
合 計	3,692,330	100.0		

<第15款 県支出金>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
2	863,626	826,092	737,715	88,377	85.4	89.3
元	734,998	733,983	672,950	61,033	91.6	91.7
比較増減	128,628	92,109	64,765	27,344	△ 6.2	△ 2.4
増減率	17.5	12.5	9.6	44.8	-	-

決算額は737,715千円で、前年度と比較して64,765千円(9.6%)の増である。

県支出金内訳

(単位：千円・%)

科	目	収入済額	構成比	備 考 (主なもの)
負 担	民 生 費 県 負 担 金	369,841	50.1	子どものための教育・保育給付費負担金、児童手当県負担金、保険基盤安定負担金、医療費負担金、介護・訓練等給付負担金、災害救助費負担金
	衛生費県負担金	443	0.06	母子保健県負担金
	計	370,284	50.2	
補 助 金	総 務 費 県 補 助 金	18,077	2.5	電源立地地域対策交付金事業補助金、コミュニティ復興支援交付金
	民 生 費 県 補 助 金	67,958	9.2	福祉医療費補助金、地域生活支援事業補助金、子ども・子育て支援事業交付金、信州被災者生活再建支援制度補助金
	衛 生 費 県 補 助 金	2,036	0.3	健康増進事業補助金、地域自殺対策強化事業補助金
	農 林 業 費 県 補 助 金	174,162	23.6	中山間地域等直接支払制度事業交付金、農村多面的機能支払交付金事業補助金、土地改良施設維持管理適正化事業補助金、森林整備地域活動支援対策交付金
	商 工 費 県 補 助 金	53,361	7.2	地域ささえあいプラスワン消費促進事業補助金
	土 木 費 県 補 助 金	2,009	0.3	克雪住宅普及促進事業補助金
	教 育 費 県 補 助 金	2,570	0.3	広域隣保館活動事業費補助金、部活動指導員補助金
	災 害 復 旧 費 県 補 助 金	2,949	0.4	児童福祉施設災害復旧費県補助金
	計	323,122	43.8	
委 託 金	総 務 費 県 委 託 金	43,201	5.9	国勢調査委託金、個人県民税徴収取扱委託金
	農 林 業 費 県 委 託 金	1,107	0.2	地すべり防止対策事業委託金
	計	44,308	6.0	
県 貸 付 金		0	0.0	
合 計		73,714	100.0	

<第16款 財産収入>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
2	20,235	19,927	19,927	0	98.5	100.0
元	36,443	36,087	36,087	0	99.0	100.0
比較増減	△ 16,208	△ 16,160	△ 16,160	0	△ 0.5	0.0
増減率	△ 44.5	△ 44.8	△ 44.8	-	-	-

決算額は19,927千円で、前年度と比較して16,160千円(44.8%)の減である。
 財産収入のうち財産運用収入は17,084千円で、財産売払収入は2,843千円である。

<第17款 寄附金>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
2	1,527,348	1,526,748	1,526,748	0	100.0	100.0
元	1,290,855	1,290,868	1,290,868	0	100.0	100.0
比較増減	236,493	235,880	235,880	0	0.0	0.0
増減率	18.3	18.3	18.3	-	-	-

決算額は1,526,748千円で、前年度と比較して235,880千円(18.3%)の増であり、主に悠久のふるさと飯山応援金の増によるものである。

寄附金の内訳は、悠久のふるさと飯山応援金が1,526,248千円、教育費寄附金200千円、民生費寄附金300千円である。

＜第18款 繰入金＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
2	1,148,910	1,148,910	1,148,910	0	100.0	100.0
元	1,539,993	1,539,993	1,539,993	0	100.0	100.0
比較増減	△ 391,083	△ 391,083	△ 391,083	0	0.0	0.0
増減率	△ 25.4	△ 25.4	△ 25.4	-	-	-

決算額は1,148,910千円で、前年度より391,083千円(25.4%)の減である。繰入金の主なものは、愛する飯山ふるさと基金529,500千円、財政調整基金繰入金300,000千円、減債基金繰入金200,000千円である。

＜第19款 繰越金＞

令和元年度からの繰越金は1,134,755千円である。

＜第20款 諸収入＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
2	758,540	769,679	767,051	0	2,628	101.1	99.7
元	729,107	720,607	718,076	0	2,531	98.5	99.6
比較増減	29,433	49,072	48,975	0	97	2.6	0.1
増減率	4.0	6.8	6.8	-	3.8	-	-

決算額は767,051千円で、前年度と比較して48,975千円(6.8%)の増である。

収入未済額は2,628千円で、前年度と比較すると97千円(3.8%)の増である。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付事業貸付金元利収入747千円、社会福祉費雑入1,774千円である。

【項別収入状況】

(単位：千円・%)

科目	区分	2年度収入額	元年度収入額	比較増減	増減率
延滞金加算金及び過料		1,175	3,461	△ 2,286	△ 66.1
貸付金元利収入		541,130	534,328	6,802	1.3
雑入		224,746	180,287	44,459	24.7
合計		767,051	718,076	48,975	6.8

<第21款 市債>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
2	1,774,000	1,741,000	1,741,000	0	98.1	100.0
元	2,317,000	1,863,400	1,863,400	0	80.4	100.0
比較増減	△ 543,000	△ 122,400	△ 122,400	0	17.7	0.0
増減率	△ 23.4	△ 6.6	△ 6.6	-	-	-

決算額は1,741,000千円で、前年度と比較して122,400千円(6.6%)の減である。歳入全体に占める割合は8.8%である。

各起債別による事業の主なものは、下記のとおりである。

- ・過疎対策事業債 北信広域連合老人ホーム建設工事負担事業債、児童福祉施設整備事業債、地域中核医療施設整備(飯山赤十字病院)補助事業債、桜広場交流施設拡張整備事業債、市道舗装修繕事業債、交付金道路新設改良事業債、若者住宅整備事業債、令和元年度(繰越)飯山城址整備事業債、令和元年度(繰越)飯山市移住定住促進住宅整備事業債、体育施設整備事業債、中学校施設整備事業債
- ・防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 令和元年度(繰越)小学校施設リニューアル整備事業債
- ・緊急防災減災事業債 新防災行政無線システム整備事業債
- ・土木施設災害復旧事業債 道路維持施設(克雪センター)復旧事業債
- ・臨時財政対策債 臨時財政対策債
- ・災害廃棄物等処理対策事業債 災害廃棄物等処理対策事業債

市債目的別収入状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度収入済額	元年度収入済額	比較増減	増減率
総 務 債	2,000	5,400	△ 3,400	△ 63.0
民 生 債	220,300	64,500	155,800	241.6
衛 生 債	63,100	69,600	△ 6,500	△ 9.3
農 林 債	7,800	15,700	△ 7,900	△ 50.3
商 工 債	67,700	27,300	40,400	148.0
土 木 債	414,600	395,800	18,800	4.7
消 防 債	289,600	276,000	13,600	4.9
教 育 債	140,100	488,600	△ 348,500	△ 71.3
臨 時 財 政 対 策 債	306,000	298,800	7,200	2.4
災 害 復 旧 事 業 債	205,700	221,700	△ 16,000	△ 7.2
合 計	1,741,000	1,863,400	△ 122,400	△ 6.6

(3) 歳 出

① 歳出決算概要

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	19,760,374	18,954,656	342,286	463,432	95.9
元	16,884,984	15,587,624	933,154	364,206	92.3
比較増減	2,875,390	3,367,032	△ 590,868	99,226	3.6
増減率	17.0	21.6	△ 63.3	27.2	-

当年度の決算額は、18,954,656 千円、執行率 95.9%で前年度と比較して 3,367,032 千円 (21.6%) の増である。

内訳を前年度と比較すると、総務費 (67.6%増)、民生費 (5.5%増)、衛生費 (2.0%増)、農林水産業費 (0.9%増)、商工費 (43.1%増)、土木費 (19.6%増)、消防費 (8.9%増)、公債費 (9.7%増) が増加し、議会費 (4.3%減)、教育費 (18.9%減)、災害復旧費 (15.4%減) が減少となった。(52 頁第 2 表一般会計款項別決算対照表参照。)

翌年度繰越額は、342,286 千円で前年度と比較して 590,868 千円 (63.3%) 減となっており、すべて繰越明許費である。

繰越明許費の内訳は、総務費 1,231 千円、民生費 47,161 千円、衛生費 79,649 千円、農林水産業費 46,738 千円、商工費 23,112 千円、土木費 48,910 千円、教育費 36,715 千円、災害復旧費 58,770 千円である。

また、不用額は 463,432 千円で、前年度と比較して 99,226 千円 (27.2%) の増となった。原因は、年度末まで執行の状況が確定しない衛生費の新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業、災害復旧事業が多かったために予算執行残額が増えたことによる。

② 普通会計性質別歳出決算の状況

普通会計性質別歳出決算の状況は、次のとおりである。

※なお普通会計とは、一般会計、福祉企業センター特別会計、ケーブルテレビ事業特別会計を合計したものである。

普通会計性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		構 成 比		増減率
	2年度	元年度	2年度	元年度	
義 務 的 経 費	5,297,357	4,461,824	27.6	28.2	18.7
人 件 費	2,419,940	1,744,012	12.6	111.0	38.8
扶 助 費	1,349,188	1,322,997	7.0	8.4	2.0
公 債 費	1,528,229	1,394,815	8.0	8.8	9.6
投 資 的 経 費	2,019,380	2,305,666	10.5	14.6	△ 12.4
普通建設事業	1,740,510	1,993,577	9.1	12.6	△ 12.7
災害復旧事業	278,870	312,089	1.5	2.0	△ 10.6
そ の 他 の 経 費	11,896,914	9,073,156	61.9	57.3	31.1
物 件 費	2,480,480	2,685,195	12.9	17.0	△ 7.6
維持補修費	812,197	500,965	4.2	3.2	62.1
補助費等	4,240,895	1,898,643	22.1	12.0	123.4
繰 出 金	1,838,246	1,779,399	9.6	11.2	3.3
貸 付 金 等	559,000	557,967	2.9	3.5	0.2
積 立 金 等	1,966,096	1,650,987	10.2	10.4	19.1
合 計	19,213,651	15,840,646	100	100	21.3

※一般会計と福祉企業センター特別会計、ケーブルテレビ事業会計の繰入額や繰出額を控除しているため歳出額合計とは一致しない。

性質別にみると義務的経費は5,297,357千円で、前年度より835,533千円(18.7%)の増である。

なお、投資的経費は2,019,380千円で、前年度より286,286千円(12.4%)の減で、その他の経費は11,896,914千円で、前年度より2,823,758千円(31.1%)の増である。

補助費等が増加した主な要因は、特別定額給付金の給付及び新型コロナウイルス感染症対策事業である。また、人件費が増加した主な要因は、会計年度任用職員制度の開始である。

減少した項目は、小中学校エアコン緊急整備事業や市民体育館耐震化事業の事業完了に伴い普通建設事業費、会計年度任用職員制度の開始による物件費である。

一般会計節別歳出決算

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		決 算 額		比 較 増 減	増減率
	2年度	構成比	元年度	構成比		
1 報 酬	407,785	2.15	140,997	0.90	266,788	189.2
2 給 料	963,973	5.09	773,675	4.96	190,298	24.6
3 職 員 手 当 等	705,633	3.72	610,771	3.92	94,862	15.5
4 共 済 費	343,360	1.81	348,482	2.24	△ 5,122	△ 1.5
5 災 害 補 償 費	0	0.00	0	0.00	0	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.00	0	0.00	0	-
7 賃 金	0	0.00	531,477	3.41	△ 531,477	△ 100.0
8 報 償 費	39,624	0.21	41,477	0.27	△ 1,853	△ 4.5
9 旅 費	12,006	0.06	18,403	0.12	△ 6,397	△ 34.8
10 交 際 費	538	0.00	882	0.01	△ 344	△ 39.0
11 需 用 費	992,790	5.24	889,892	5.71	102,898	11.6
12 役 務 費	227,446	1.20	190,777	1.22	36,669	19.2
13 委 託 料	1,839,107	9.70	1,427,605	9.16	411,502	28.8
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	219,785	1.16	148,861	0.95	70,924	47.6
15 工 事 請 負 費	1,586,276	8.37	1,697,852	10.89	△ 111,576	△ 6.6
16 原 材 料 費	26,802	0.14	26,532	0.17	270	1.0
17 公 有 財 産 購 入 費	13,784	0.07	54,377	0.35	△ 40,593	△ 74.7
18 備 品 購 入 費	214,694	1.13	256,848	1.65	△ 42,154	△ 16.4
19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	4,563,631	24.08	2,103,044	13.49	2,460,587	117.0
20 扶 助 費	1,148,983	6.06	1,152,330	7.39	△ 3,347	△ 0.3
21 貸 付 金	559,000	2.95	557,967	3.58	1,033	0.2
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	2,029	0.01	2,899	0.02	△ 870	△ 30.0
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料 資 金	1,539,502	8.12	1,406,968	9.03	132,534	9.4
24 投 及 び 出 資 金	50,278	0.27	50,367	0.32	△ 89	△ 0.2
25 積 立 金	1,960,489	10.34	1,650,920	10.59	309,569	18.8
26 寄 附 金	0	0.00	0	0.00	0	-
27 公 課 費	1,349	0.01	2,090	0.01	△ 741	△ 35.5
28 繰 出 金	1,535,791	8.10	1,502,134	9.64	33,657	2.2
合 計	18,954,656	100	15,587,624	100	3,367,032	21.6

<第1款 議会費>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	117,776	116,390	0	1,386	98.8
元	122,889	121,599	0	1,290	99.0
比較増減	△ 5,113	△ 5,209	0	96	△ 0.2
増減率	△ 4.2	△ 4.3	-	7.4	-

決算額は116,390千円で、前年度との比較は5,209千円(4.3%)の減である。歳出に占める割合は0.6%である。主なものは、議員報酬及び共済費、職員人件費である。

<第2款 総務費>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	6,240,780	6,158,806	1,231	80,743	98.7
元	3,791,853	3,674,625	0	117,228	96.9
比較増減	2,448,927	2,484,181	1,231	△ 36,485	1.8
増減率	64.6	67.6	-	△ 31.1	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2年度		元年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
総務管理費	5,924,653	72.0	3,445,272	15.9
徴税費	125,403	△ 7.6	135,733	22.7
戸籍住民基本台帳費	79,767	43.4	55,638	12.8
選挙費	11,737	△ 50.6	23,769	△ 48.0
統計調査費	9,216	57.4	5,854	112.2
監査委員費	8,030	△ 4.0	8,360	△ 1.4
合計	6,158,806	67.6	3,674,625	15.2

決算額は6,158,806千円で、前年度と比較して2,484,181千円(67.6%)の増である。歳出に占める割合は、32.5%である。

総務管理費の主な歳出は、特別定額給付金事業2,059,777千円、ふるさと寄付金推進事業費1,546,040千円、一般職給与費528,075千円、一般管理事務費69,333千円、財産管理費56,543千円等である。

<第3款 民生費>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,581,397	3,393,479	47,161	140,757	94.8
元	3,359,497	3,216,668	55,450	87,379	95.7
比較増減	221,900	176,811	△ 8,289	53,378	△ 1.0
増減率	6.6	5.5	△ 14.9	61.1	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2年度		元年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
社会福祉費	2,108,442	10.1	1,914,923	8.6
児童福祉費	1,121,230	4.7	1,070,947	△ 9.4
生活保護費	130,399	14.2	114,201	△ 11.8
災害救助費	33,408	△ 71.3	116,598	1,737.9
合計	3,393,479	5.5	3,216,668	4.4

決算額は3,393,479千円で、前年度と比較すると176,811千円(5.5%)の増であり、歳出に占める割合は17.9%である。

主な歳出は、国民健康保険特別会計繰出金196,500千円、介護保険特別会計繰出金422,929千円、北信広域連合老人ホーム建設工事分担金210,799千円、医療給付事業104,465千円、後期高齢者医療市町村負担金311,777千円、児童手当給付事業248,724千円、保育所運営事業199,644千円等があげられる。

翌年度繰越額47,161千円は認知症対応型グループホーム整備支援事業の繰越明許である。

<第4款 衛生費>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,079,674	979,790	79,649	20,235	90.7
元	1,050,425	960,731	49,320	40,374	91.5
比較増減	29,249	19,059	30,329	△ 20,139	△ 0.8
増減率	2.8	2.0	61.5	△ 49.9	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年度		元年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
健康推進費	362,267	4.7	346,006	3.5
環境清掃費	559,403	0.6	555,806	31.2
上水道費	58,119	△ 1.4	58,919	△ 9.1
合計	979,789	2.0	960,731	16.8

決算額は979,790千円で、前年度と比較すると19,059千円(2.0%)の増であり、歳出に占める割合は5.2%である。

主な歳出は、地域中核医療機関支援事業147,173千円、岳北広域行政組合運営費負担金(エコパーク寒川、グリーンパークみゆき野、火葬場施設等)320,945千円等である。

翌年度繰越額79,649千円は新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業の繰越明許である。

<第5款 農林水産業費>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	652,240	599,199	46,738	6,303	91.9
元	626,179	593,767	27,513	4,899	94.8
比較増減	26,061	5,432	19,225	1,404	△ 2.9
増減率	4.2	0.9	69.9	28.7	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年度		元年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
農業費	570,877	1.8	560,638	△ 6.0
林業費	28,322	△ 14.5	33,129	29.4
合計	599,199	0.9	593,767	△ 4.5

決算額は599,199千円で、前年度と比較すると5,432千円(0.9%)の増であり、歳出総額に占める割合は3.2%である。

主な歳出は、農業集落排水事業特別会計繰出金191,882千円、中山間地域直接支払い事業78,464千円、農村多面的機能支払交付金事業71,620千円等である。

翌年度繰越額46,738千円は中部土地改良区補助事業と県施行農地整備事業の繰越明許である。

<第6款 商工費>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,441,703	1,334,317	23,112	84,274	92.6
元	1,047,550	932,228	101,150	14,172	89.0
比較増減	394,153	402,089	△ 78,038	70,102	3.6
増減率	37.6	43.1	△ 77.2	494.7	-

決算額は1,334,317千円で、前年度と比較すると402,089千円(43.1%)の増であり、歳出総額に占める割合は7.0%である。

支出の主なものは、工業用地価格安定対策事業201,000千円、中小企業資金預託信用保証事業317,122千円、飯山市プレミアム付商品券発行事業106,724千円等である。

翌年度繰越額23,112千円は商工業振興事業、飲食店支援事業、自転車活用推進事業の繰越明許である。

<第7款 土木費>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,630,807	2,562,881	48,910	19,016	97.4
元	2,497,634	2,143,433	343,372	10,829	85.8
比較増減	133,173	419,448	△ 294,462	8,187	11.6
増減率	5.3	19.6	△ 85.8	75.6	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2年度		元年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
土木管理費	109,626	95.3	56,127	6.0
道路橋りょう費	988,639	27.9	773,055	△ 22.6
河川費	32,205	53.5	20,986	13.1
都市計画費	857,861	△ 1.1	867,048	△ 27.1
住宅費	574,550	34.8	426,217	56.4
計	2,562,881	19.6	2,143,433	△ 15.3

決算額は2,562,881千円で、前年度と比較すると419,448千円(19.6%)の増であり、歳出総額に占める割合は13.5%である。

主な歳出は、道路橋りょう費では、市道舗装繕繕事業 74,951 千円、除雪対策事業 734,468 千円等である。当年度除雪対策事業は、前年度の寡雪の影響で前年度比 289,321 千円 (39.4%) の増となった。

河川費については、防災対策整備事業 13,431 千円等である。都市計画費では、公共下水道事業特別会計繰出金 452,718 千円、特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金 139,234 千円、飯山城址整備事業 38,574 千円等である。住宅費については、若者住宅整備事業 162,856 千円等である。

翌年度繰越金 48,910 千円は、橋りょう整備事業、木島雨水排水ポンプ場維持管理事業、長峰運動公園避難者対応設備整備事業の繰越明許である。

<第8款 消防費>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	811,193	807,162	0	4,031	99.5
元	828,848	741,496	77,338	10,014	89.5
比較増減	△ 17,655	65,666	△ 77,338	△ 5,983	10.0
増減率	△ 2.1	8.9	△ 100.0	△ 59.7	-

決算額は 807,162 千円で、前年度と比較すると 65,666 千円 (8.9%) の増で、歳出総額に占める割合は 4.3% である。

主な歳出は、岳北広域行政組合消防費分担金 355,854 千円、新防災行政無線システム整備事業 247,129 千円等である。

<第9款 教育費>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,357,166	1,241,629	36,715	78,822	91.5
元	1,649,200	1,531,272	52,775	65,153	92.8
比較増減	△ 292,034	△ 289,643	△ 16,060	13,669	△ 1.3
増減率	△ 17.7	△ 18.9	△ 30.4	21.0	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2年度		元年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
教育総務費	272,244	55.5	175,052	△ 6.1
小学校費	269,386	△ 36.4	423,679	68.8
中学校費	213,547	△ 6.1	227,501	60.2
奨学金	1,006	△ 0.1	1,007	0.0
社会教育費	251,749	5.5	238,610	5.4
保健体育費	218,001	△ 51.5	449,275	190.0
人権政策費	15,697	△ 2.8	16,147	4.0
計	1,241,629	△ 18.9	1,531,272	56.7

決算額は1,241,629千円で、前年度と比較すると289,643千円(18.9%)の減で、歳出総額に占める割合は6.6%である。

主な歳出は、小中学校ICT教育推進事業96,686千円、中学校施設整備事業64,867千円、第70回全国高等学校総合スキー体育大会開催事業39,113千円、体育施設芝生化等整備事業43,758千円等である。

翌年度繰越額36,715千円の内訳は、中学校施設整備事業23,320千円、移動図書館車整備事業13,395千円の繰越明許である。

<第10款 災害復旧費>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	321,027	244,067	58,770	18,190	76.0
元	516,560	288,405	226,236	1,919	55.8
比較増減	△ 195,533	△ 44,338	△ 167,466	16,271	20.2
増減率	△ 37.9	△ 15.4	△ 74.0	847.9	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
農林施設災害復旧費	144,917	433.7	27,153	△ 66.4
観光施設災害復旧費	0	-	0	-
庁舎等災害復旧費	0	-	0	-
教育施設災害復旧費	0	-	0	-
福祉施設災害復旧費	0	-	0	-
土木施設災害復旧費	84,708	△ 2.8	87,162	49.6
公共施設等災害復旧費	14,442	△ 91.0	160,274	-
住宅災害復旧費	0	△ 100.0	13,815	-
合 計	244,067	△ 15.4	288,405	107.5

決算額は244,067千円で、前年度と比較すると44,338千円(15.4%)の減である。
主な歳出は、令和元年度の台風第19号により被災した施設等の災害復旧である。
翌年度繰越額58,770千円は、農業施設災害復旧費、土木施設災害復旧費の繰越明許である。

<第11款 公債費>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,521,611	1,516,937	0	4,674	99.7
元	1,389,349	1,383,400	0	5,949	99.6
比較増減	132,262	133,537	0	△ 1,275	0.1
増減率	9.5	9.7	-	△ 21.4	-

決算額は1,516,937千円で、前年度と比較すると133,537千円(9.7%)の増であり、歳出総額に占める割合は8.0%である。

公債費推移

(単位：千円・%)

区分 年度	元 金		利 子		計	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
2	1,489,109	159	27,828	45	1,516,937	152
元	1,351,362	144	32,038	52	1,383,400	138
30	1,083,049	116	37,232	61	1,120,281	112
29	1,036,277	111	43,404	71	1,079,681	108
28	982,525	105	51,943	85	1,034,468	104
27	937,645	100	61,419	100	999,064	100

<第12款 予備費>

予算額 5,000 千円に対し、当年度の支出はなかった。

3 特別会計

(1) 概 要

特別会計の予算額は、8,037,103千円（前年度対比4.1%増）で、これに対する決算額は、

歳入 7,672,910千円（前年度対比1.3%増）

歳出 7,459,410千円（前年度対比1.0%増）

差引 213,500千円（前年度対比11.7%増）となっている。

決算額を決算収支の状況からみると次の表のとおりである。

特別会計決算状況

（単位：千円）

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳 入	(A)	7,672,910	7,574,664	7,488,129
歳 出	(B)	7,459,410	7,383,444	7,284,136
形式収支(A) - (B)	(C)	213,500	191,219	203,993
翌年度へ繰り越しすべき財源	(D)	31,466	43,766	46,720
実質収支(C) - (D)	(E)	182,034	147,453	157,272
前年度実質収支	(F)	147,453	157,272	159,630
単年度収支(E) - (F)	(G)	34,581	△ 9,819	△ 2,358

※翌年度へ繰り越しすべき財源については、未収入特定財源は含まれていない

(2) 歳 入

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	8,037,103	7,929,436	7,672,910	2,623	253,903	95.5	96.8
元	7,719,135	7,791,088	7,574,664	1,978	214,446	98.1	97.2
比較増減	317,968	138,348	98,246	645	39,457	△ 2.7	△ 0.5
増減率	4.1	1.8	1.3	32.6	18.4	—	—

収入済額は7,672,910千円で、前年度と比較すると98,246千円（1.3%）の増である。

収入未済額は253,903千円で、前年度と比較して39,457千円（18.4%）の増である。増加の要因は国庫補助事業の繰越が増えたことによるものである。

(3) 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	8,037,103	7,459,410	475,090	102,603	92.8
元	7,719,135	7,383,444	290,474	45,217	95.7
比較増減	317,968	75,965	184,616	57,387	-2.8
増減率	4.1	1.0	63.6	126.9	—

決算額は、7,459,410千円で、前年度と比較すると75,965千円の増である。

(4) 一般会計繰入金状況

各特別会計における一般会計からの繰入金状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

特別会計名	一般会計繰入金 A				A / 収入済額	
	2	元	比較増減	増減率	2	元
公共下水道事業	437,178	418,531	18,647	4.5	38.5	46.6
国民健康保険	196,500	202,931	△ 6,431	△ 3.2	8.4	8.3
特定環境保全公共下水道事業	139,234	153,151	△ 13,917	△ 9.1	38.5	38.8
福祉企業センター	5,397	7,093	△ 1,696	△ 23.9	13.4	15.9
簡易水道等	753	753	0	0.0	2.5	3.0
農業集落排水事業	191,882	200,738	△ 8,856	△ 4.4	68.4	67.8
介護保険	422,929	402,375	20,554	5.1	14.5	13.9
ケーブルテレビ事業	3,105	3,139	△ 34	△ 1.1	1.3	1.3
後期高齢者医療	79,274	80,988	△ 1,714	△ 2.1	30.1	31.6
駐車場	44,687	28,048	16,639	59.3	72.4	49.6
合 計	1,520,939	1,497,747	23,192	1.5	19.8	19.8

(5) 各特別会計の概要

1. 公共下水道事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
2	1,553,796	1,341,049	1,135,263	0	205,786	73.1	84.7
元	1,114,517	1,051,499	897,673	7	153,819	80.5	85.4
比較増減	439,279	289,550	237,590	△ 7	51,967	△ 7.4	△ 0.7
増減率	39.4	27.5	26.5	△ 100.0	33.8	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,553,796	1,048,815	462,590	42,391	67.5
元	1,114,517	866,417	240,198	7,902	77.7
比較増減	439,279	182,398	222,392	34,489	△ 10.2
増減率	39.4	21.1	92.6	436.5	-

本年度の決算額は、収入済額で1,135,263千円（前年度比26.5%増）、支出済額1,048,815千円（前年度比21.1%増）で、歳入歳出差引残高86,448千円となっている。

主な歳入は、一般会計繰入金437,178千円、下水道使用料243,262千円、市債216,400千円等である。歳出は公債費573,215千円で、全体の54.7%を占めている。

収入未済額は分担金及び負担金5,894千円と使用料1,718千円、国庫支出金198,174千円である。国庫支出金の収入未済は国庫補助事業の繰越に伴うものであり、増加の原因となっているが、使用料の収入未済額についても前年度より増加しており、一層の未収対策と併せて水洗化率向上対策に取り組まれない。

翌年度繰越額の増加の要因は、台風第19号による災害復旧国庫補助事業等の繰越である。

2. 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
2	2,308,785	2,356,507	2,341,749	2,623	12,135	101.4	99.4
元	2,450,958	2,471,008	2,453,625	680	16,703	100.1	99.3
比較増減	△ 142,173	△ 114,501	△ 111,876	1,943	△ 4,568	1.3	0.1
増減率	△ 5.8	△ 4.6	△ 4.6	285.7	△ 27.3	-	-

歳出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,308,785	2,302,323	0	6,462	99.7
元	2,450,958	2,446,793	0	4,165	99.8
比較増減	△ 142,173	△ 144,470	0	2,297	101.6
増減率	△ 5.8	△ 5.9	-	55.2	-

本年度の決算額は、収入済額で2,341,749千円（前年度比4.6%減）、支出済額2,302,323千円（前年度比5.9%減）で歳入歳出差引額39,426千円となっている。

不納欠損額は、2,623千円（前年度比285.7%増）で国民健康保険税である。

国民健康保険税の収納率は、次頁の保険税収納状況表のとおり、医療給付費分現年度課税分で99.2%、介護納付金分現年度課税分で98.8%、後期高齢者支援金分現年課税分99.2%である。滞納繰越分を含めた収納率は97.0%で、前年度より0.4ポイント向上した。

国民健康保険事業の健全な運営や負担の公平を期すため、歳入の確保について、引き続き積極的な取り組みに努められたい。

主な歳入は、国民健康保険税470,776千円、県支出金1,645,439千円等である。

主な歳出は、保険給付費1,604,651千円で、全体の69.7%を占めている。次いで国民健康保険事業費納付金541,355千円で23.5%を占めている。

保険税収納状況表

(単位：千円・%)

区 分		2年度			元年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
一 般	医療給付費分現年度課税分	290,529	288,246	99.2	301,627	297,976	98.8
	介護納付金分現年度課税分	39,434	38,952	98.8	41,468	40,605	97.9
	医療給付費分滞納繰越分	9,793	3,153	32.2	10,373	3,587	34.6
	介護納付金分滞納繰越分	1,864	729	39.1	2,047	895	43.7
	後期高齢者支援金分現年課税分	139,247	138,121	99.2	144,456	142,660	98.8
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,373	1,551	35.5	4,636	1,759	37.9
小 計		485,240	470,752	97.0	504,607	487,482	96.6
退 職 者	医療給付費分現年度課税分	13	13	100.0	365	365	100.0
	介護納付金分現年度課税分	5	5	100.0	140	140	100.0
	医療給付費分滞納繰越分	0	0	—	0	0	—
	介護納付金分滞納繰越分	0	0	—	0	0	—
	後期高齢者支援金分現年課税分	6	6	100.0	181	181	100.0
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	0	0	—	0	0	—
小 計		24	24	100.0	686	686	100.0
計	医療給付費分現年度課税分	290,542	288,259	99.2	301,992	298,341	98.8
	介護納付金分現年度課税分	39,439	38,957	98.8	41,608	40,745	97.9
	医療給付費分滞納繰越分	9,793	3,153	32.2	10,373	3,587	34.6
	介護納付金分滞納繰越分	1,864	729	39.1	2,047	895	43.7
	後期高齢者支援金分現年課税分	139,253	138,127	99.2	144,637	142,841	98.8
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,373	1,551	35.5	4,636	1,759	37.9
合 計		485,264	470,776	97.0	505,293	488,168	96.6

3. 特定環境保全公共下水道事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
2	358,855	383,946	361,603	0	22,343	100.8	94.2
元	398,188	420,480	394,828	0	25,652	99.2	93.9
比較増減	△ 39,333	△ 36,534	△ 33,225	0	△ 3,309	1.6	0.3
増減率	△ 9.9	△ 8.7	△ 8.4	-	△ 12.9	-	-

歳出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	358,855	327,543	12,500	18,812	91.3
元	398,188	363,541	22,550	12,097	91.3
比較増減	△ 39,333	△ 35,998	△ 10,050	6,715	-
増減率	△ 9.9	△ 9.9	△ 44.6	55.5	-

本年度の決算額は、収入済額で361,603千円（前年度比8.4%減）、支出済額327,543千円（前年度比9.9%減）で、歳入歳出差引残高34,060千円となっている。

主な歳入は、一般会計繰入金139,234千円、下水道使用料85,730千円、市債（下水道事業債）59,800千円である。

収入未済額22,343千円（前年度比12.9%減）の主なものは分担金で、戸狩地区下水道費分担金1,191千円、斑尾地区下水道分担金11,660千円が収入未済となっている。引き続き未収対策と水洗化率向上対策に取り組まれない。

主な歳出は、公債費163,577千円で全体の49.9%を占めている。

翌年度繰越額12,500千円は特定環境保全公共下水道ストックマネジメント事業の繰越明許である。

4. 福祉企業センター特別会計

歳入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
2	40,435	40,407	40,407	0	0	99.9	100.0
元	44,476	44,608	44,608	0	0	100.3	100.0
比較増減	△ 4,041	△ 4,201	△ 4,201	0	0	△ 0.4	0.0
増減率	△ 9.1	△ 9.4	△ 9.4	-	-	-	-

歳出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	40,435	37,214	0	3,221	92.0
元	44,476	40,087	0	4,389	90.1
比較増減	△ 4,041	△ 2,873	0	△ 1,168	1.9
増減率	△ 9.1	△ 7.2	-	△ 26.6	-

本年度の決算額は、収入済額で 40,407 千円（前年度比 9.4%減）、支出済額 37,214 千円（前年度比 7.2%減）で、歳入歳出差引残高 3,193 千円となっている。

主な歳入は、事業収入 20,251 千円（前年度比 3.5%減）である。作業収入の内訳は、以下のとおりである。収入未済額は発生していない。

主な歳出は、会計年度任用職員の報酬・給与 27,426 千円等である。

作業収入の内訳

(単位：円・%)

作業内容	収入額	構成割合
電機部品検査他	17,169,710	84.8
菌茸類蓋清掃他	2,936,152	14.5
箱折り・包装他	140,597	0.7
その他の	4,338	0.0
合計	20,250,797	100.0

年度別の推移

(単位：円・%)

区分	作業収入	前年度比
2年度	20,250,797	96.5
元年度	20,988,130	71.3
30年度	29,445,640	93.3
29年度	31,571,646	106.5
28年度	29,655,706	100.9

5. 簡易水道特別会計

歳入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
2	30,200	35,479	30,567	0	4,912	101.2	86.2
元	21,992	29,631	24,967	0	4,664	113.5	84.3
比較増減	8,208	5,848	5,600	0	248	△ 12.3	1.9
増減率	37.3	19.7	22.4	-	5.3	-	-

歳出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	30,200	29,339	0	861	97.1
元	21,992	20,101	0	1,891	91.4
比較増減	8,208	9,238	0	△ 1,030	5.7
増減率	37.3	46.0	-	△ 54.5	-

本年度の決算額は、収入済額で30,567千円（前年度比22.4%増）、支出済額29,339千円（前年度比46.0%増）で、歳入歳出差引残高1,228千円となっている。

主な歳入は、使用料15,088千円である。主な歳出は、維持管理費6,861千円、斑尾簡水整備事業21,291千円である。

収入未済額4,912千円はすべて斑尾簡水使用料によるものであり、前年度と比較して248千円（5.3%）の増である。妙高市地籍の滞納者については妙高市とも連携して、早期解消に向け一層の努力をされたい。

6. 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
2	277,644	281,609	280,734	0	875	101.1	99.7
元	303,202	301,658	295,914	0	5,743	97.6	98.1
比較増減	△ 25,558	△ 20,049	△ 15,180	0	△ 4,869	3.5	1.6
増減率	△ 8.4	△ 6.6	△ 5.1	-	△ 84.8	-	-

歳出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	277,644	260,173	0	17,471	93.7
元	303,202	287,610	11,446	4,146	94.9
比較増減	△ 25,558	△ 27,437	△ 11,446	13,325	△ 1.2
増減率	△ 8.4	△ 9.5	△ 100.0	321.4	-

本年度の決算額は、収入済額で280,734千円（前年度比5.1%減）、支出済額260,173千円（前年度比9.5%減）で、歳入歳出差引残高20,561千円となっている。

主な歳入は、一般会計繰入金191,882千円、使用料及び手数料57,482千円である。

収入未済額は875千円であり、前年度と比較すると4,869千円（84.8%）の減となっている。主な要因は台風19号による災害復旧事業の繰越に伴う国庫支出金が収入となったためである。なお、使用料の収入未済額については、さらなる徴収対策を行い、早期解消に努力されたい。

主な歳出は、公債費（起債償還元金及び起債償還利子）192,036千円で、全体の73.8%を占めている。

7. 介護保険特別会計

歳入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
2	2,901,209	2,919,071	2,912,232	0	6,839	100.4	99.8
元	2,825,163	2,908,918	2,900,913	1,292	6,713	102.7	99.7
比較増減	76,046	10,153	11,319	△ 1,292	126	△ 2.3	0.1
増減率	2.7	0.3	0.4	△ 100.0	1.9	-	-

歳出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,901,209	2,893,230	0	7,979	99.7
元	2,825,163	2,817,499	0	7,664	99.7
比較増減	76,046	75,731	0	315	△ 0.0
増減率	2.7	2.7	-	4.1	-

本年度の決算額は、収入済額で2,912,232千円（前年度比0.4%増）、支出済額2,893,230千円（前年度比2.7%増）で歳入歳出差引額19,002千円となっている。

主な歳入は、支払基金交付金からの介護給付費交付金734,321千円、介護保険料509,842千円、国からの介護給付費負担金481,052千円、一般会計繰入金381,834千円、県からの介護給付費負担金387,136千円である。

収入未済額6,839千円は、保険料である。引き続き解消に努められたい。

主な歳出は、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費等の保険給付費2,671,917千円で、全体の92.4%を占めている。

8. ケーブルテレビ事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
2	239,123	245,831	245,615	0	216	102.7	99.9
元	247,579	249,915	249,714	0	201	100.9	99.9
比較増減	△ 8,456	△ 4,084	△ 4,099	0	15	1.8	0.0
増減率	△ 3.4	△ 1.6	△ 1.6	-	7.5	-	-

歳出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	239,123	236,728	0	2,395	99.0
元	247,579	230,372	16,280	927	93.0
比較増減	△ 8,456	6,356	△ 16,280	1,468	5.9
増減率	△ 3.4	2.8	△ 100.0	158.4	-

本年度の決算額は、収入済額で245,615千円（前年度比1.6%減）、支出済額236,728千円（前年度比2.8%増）で歳入歳出差引額8,887千円となっている。

主な歳入は、使用料209,534千円であり、その内訳はケーブルテレビ使用料が160,394千円、インターネット使用料が49,140千円である。

なお、収入未済額は216千円で、内訳はケーブルテレビ使用料148千円、インターネット使用料34千円、雑入34千円である。昨年度より7.5%増加しており早期に解消されたい。

歳出は、飯山市ケーブルテレビの運営費である。

9. 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
2	264,717	263,196	262,996	0	200	99.3	99.9
元	256,635	256,242	255,888	0	354	99.7	99.9
比較増減	8,082	6,954	7,108	0	△ 154	△ 0.4	0.0
増減率	3.1	2.7	2.8	-	△ 43.5	-	-

歳出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	264,717	262,782	0	1,935	99.3
元	256,635	254,878	0	1,757	99.3
比較増減	8,082	7,904	0	178	△ 0.0
増減率	3.1	3.1	-	10.1	-

本年度の決算額は、収入済額で262,996千円（前年度比2.8%増）、支出済額262,782千円（前年度比3.1%増）で歳入歳出差引額214千円となっている。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料182,057千円、保険基盤安定繰入金68,372千円である。

収入未済額200千円は、後期高齢者医療保険料である。昨年度より43.5%減少しており、引き続き早期に解消に努められたい。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金251,161千円で、全体の95.6%を占めている。

10. 駐車場事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
2	62,339	62,340	61,745	0	595	99.0	99.0
元	56,425	57,130	56,534	0	596	100.2	99.0
比較増減	5,914	5,210	5,211	0	△ 1	△ 1.2	0.0
増減率	10.5	9.1	9.2	-	△ 0.2	-	-

歳出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	62,339	61,260	0	1,079	98.3
元	56,425	56,145	0	280	99.5
比較増減	5,914	5,115	0	799	△ 1.2
増減率	10.5	9.1	-	285.4	-

本年度の決算額は、収入済額で61,745千円（前年度比9.2%増）、支出済額61,260千円（前年度比9.1%増）で歳入歳出差引額485千円となっている。

主な歳入は、駐車場等使用料16,669千円である。

主な支出は、駐車場管理運営委託料20,801千円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地の決算年度末現在高は 6,913,641 m²で前年度と比較して 1,474 m²の増である。

建物の決算年度末現在高は 185,497 m²で、前年度と比較して 1,258 m²の増である。

温泉権、有価証券ならびに出資による権利の決算年度末現在高はそれぞれ 2 件、40,100,000 円、275,437,306 円で、前年度と同額である。

(2) 物品

物品の決算年度末現在高は 764 点で、前年度と比較して 12 点の増となった。増加の主な要因は、台風第 19 号災害により廃棄となった物品の更新である。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高は 104,074,792 円で、前年度と比較して 21,041,327 円の増である。

内容は、育英基金貸付金 3,168,000 円、医師奨学金貸付金 18,000,000 円の増と住宅新築資金等貸付金 126,673 円の減である。

財産の決算年度中の増減及び年度末現在の状況

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土 地	m ²	6,912,167	1,474	6,913,641
建 物	m ²	184,239	1,258	185,497
山 林				
面 積	m ²	524,600	0	524,600
立木の推定蓄積量	m ³	13,701	0	13,701
温泉権	件	2	0	2
有価証券	円	40,100,000	0	40,100,000
出資による権利	円	275,437,306	0	275,437,306
物 品	点	752	12	764
債 権	円	83,033,465	21,041,327	104,074,792

※山林の面積については土地の再掲数値であり、内数である

(4) 基金

基金の決算年度末残高は7,330,756,356円で、前年度と比較して880,004,150円の増である。
基金の年度中の増減は、下記のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
飯山市財政調整基金	1,443,422,375	100,367,890	1,543,790,265
飯山市減債基金	613,540,482	100,156,375	713,696,857
飯山市産業振興施設整備基金	150,834,812	100,038,444	250,873,256
飯山市環境施設整備基金	134,020,613	85,134,158	219,154,771
飯山市福祉基金	36,659,441	9,343	36,668,784
飯山市教育振興基金	29,390,302	100,007,491	129,397,793
飯山市文化施設整備基金	139,665,330	35,597	139,700,927
飯山市都市交通施設整備基金	82,319,191	20,981	82,340,172
愛する飯山ふるさと基金	1,460,562,664	319,157,079	1,779,719,743
飯山市退職手当基金	214,042,062	54,554	214,096,616
飯山市斑尾高原保健休養地管理基金	12,201,933	△ 606,890	11,595,043
飯山市育英事業基金	42,367,043	1,006,272	43,373,315
飯山市子ども未来基金	33,951,958	△ 3,691,347	30,260,611
飯山市情報化推進基金	238,552,016	5,606,801	244,158,817
飯山森林環境譲与税基金	5,006,000	9,889,276	14,895,276
普通会計小計①	4,636,536,222	817,186,024	5,453,722,246
飯山市公共下水道基金	612,434,202	1,943,093	614,377,295
飯山市国民健康保険基金	50,165,412	60,012,786	110,178,198
飯山市特定環境保全公共下水道基金	52,718,339	2,729,537	55,447,876
飯山市斑尾高原簡易水道基金	90,167,064	△ 9,400,000	80,767,064
飯山市農業集落排水基金	65,664,439	△ 12,532,264	53,132,175
飯山市介護保険支払準備基金	140,212,369	20,000,000	160,212,369
特別会計小計②	1,011,361,825	62,753,152	1,074,114,977
【運用を目的とする基金】			
土地開発基金	802,854,159	64,974	802,919,133
土地開発基金小計③	802,854,159	64,974	802,919,133
基金合計(①+②+③)	6,450,752,206	880,004,150	7,330,756,356

5 基金の運用状況

(1) 飯山市土地開発基金

本年度の運用は下記のとおりで、基金総額に占める土地の割合は 68.2%、現金の割合は 31.8%である。年度中の土地による運用は、取得および売却はなかった。なお、現金の増加 64,974 円は運用利子である。

①運用表

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
土 地	547,926,918	0	547,926,918
現 金	254,927,241	64,974	254,992,215
計	802,854,159	64,974	802,919,133

②土地の状況

区 分		前年度末現在高(m ²)	決算年度中増額高(m ²)	決算年度中減額高(m ²)	決算年度末現在高	
					面積(m ²)	金額(円)
不 動 産	畑	38	0	0	38	950,000
	宅 地	65,448	0	0	65,448	360,403,048
	山林・原野	72,040	0	0	72,040	33,751,675
	雑種地	28,093	0	0	28,093	152,822,195
計		165,619	0	0	165,619	547,926,918

(2) 飯山市育英事業基金

本年度の運用は、下記のとおりであり、貸付金として新規に 5,472,000 円が増加している。基金総額に占める貸付金の割合は 48.3%、現金の割合は、51.7%である。

①運用表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額高	決算年度中減額高	決算年度末現在高
貸付金	17,760,000	4,320,000	1,152,000	20,928,000
現 金	24,607,043	2,158,272	4,320,000	22,445,315
合 計	42,367,043	6,478,272	5,472,000	43,373,315

②貸付金の状況

(単位：円)

区 分	決算年度中貸付額	決算年度中償還額	決算年度末現在貸付額	決算年度貸付対象者
貸付金(金額)	4,320,000	1,152,000	20,928,000	18

6 むすび（監査委員意見）

令和2年度の一般会計と特別会計を合算した総決算額については、歳入が274億4,369万円、歳出が264億1,406万円であり、差額が翌年度会計への繰り越しとなるが、繰越明許費繰越額を控除した実質収支は9億7,876万円となり、全会計とも黒字決算となった。

一般会計でみると歳入が197億7,078万円、歳出が189億5,465万円の前年度と比べると歳入は18.2%、歳出は21.6%といずれも増加している。歳入の増加は、特別定額給付金給付事業等により国庫支出金が26億7,342万円増加したこと、歳出の増加は、特別定額給付金給付事業及び新型コロナウイルス感染症対策事業により総務費、商工費が増加したことが主な要因としてあげられる。

普通会計決算でみると、歳入から歳出を差し引いた形式収支から翌年度に繰越すべき財源を引いた実質収支は、前年度比7.7%減の8億880万円となった。市債については、発行額が前年度より1億4,030万円（7.5%）減の17億4,100万円（国が普通交付税を交付する代わりに特別に発行を認めている臨時財政対策債3億600万円を含む）となり、市債残高も前年度より2億4,109万円（1.8%）増の133億2,575万円となった。基金については、11億4,891万円の取り崩しを行ったが、愛するふるさと飯山基金等の積み立てを行った結果、基金残高は前年度末より8億1,719万円（17.6%）増の54億5,372万円となった。

特別会計をみると10会計合計で、歳入は76億7,291万円（前年度比1.3%の増）、歳出は74億5,940万円となっており、繰越明許費繰越額を控除した実質収支額は1億8,203万円（前年度比23.4%の増）となった。各会計別にみても、全特別会計において黒字決算となった。

令和2年度決算は歳入歳出ともに大幅な増加となった。要因として、台風第19号災害に伴う事業費の繰越、特別定額給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策事業が増えたことがあげられる。未だに終息が見えない新型コロナウイルス感染症はもとより、地球温暖化が進み、全国各地で「数十年に一度の大雨」が毎年観測されるなど、本市においても、いつまた大規模災害が発生してもおかしくない状況である。災害からの復興・復旧事業に最優先で取り組み、災害に強いまちづくりを行うとともに、市民が安心・安全に暮らせるよう、引き続き対策に注力されたい。

また、人口減少や少子高齢化等による市税の減収や公債費の増加など、今後も厳しい財政状況が推測される。持続可能な財政基盤を構築するためにも、長期的な財政運営の見通しのもと、引き続き、経費の効率化と着実な財源の確保により健全な財政運営に取り組まれることを要望する。

最後に次の諸点を指摘あるいは要望したいので対応に配慮されたい。

(1) 収納対策について

①市税・国民健康保険税の収納率および収入未済額は次のとおりである。

	2年度末	元年度末	比較
市税収納率	98.8%	98.7%	0.1%
市税収入未済額	22,443,915円	31,205,871円	△8,761,956円 (△28.1%)
国民健康保険税 収納率	97.0%	96.6%	0.4%
〃 収入未済額	11,864,366円	16,446,076円	△4,581,710円 (△27.9%)

②税外の収入未済額は次のとおりである

	2年度末	元年度末	比較
税外収入未済額	45,028,825円	45,795,363円	△766,538円 (△1.6%)

③不納欠損処理状況は次のとおりである。

	2年度末	元年度末	比較
市税	9,350,274円	2,799,924円	6,550,350円 (333.9%)
国民健康保険税	2,622,732円	679,510円	1,943,222円 (386.0%)
税外	439,800円	1,298,869円	△859,069円 (△66.1%)
合計	12,412,806円	4,778,303円	7,634,503円 (259.8%)

市税・国民健康保険税の収納率は前年度より向上し、収入未済額についても市税、国民健康保険税ともに減少となった。市税・国民健康保険税の収納率は県下19市でトップクラスの実績となっており、日頃の努力を評価したい。

次に不納欠損処理についてであるが、不納欠損処理は、納税（入）者の事情により、やむを得ず債権放棄せざるを得ない案件であり、事務処理は法令、関係条例、関係基準等に則り適正に処理されていることを認めるものであるが、不納欠損処理は最終手段であり日常の回収努力の中で、できるだけ不納欠損処理につながらないように、また法令・基準等にあてはめて処理するときには厳格な適用のもとに行われるよう要望する。

庁内横断的に組成されている未収金対策会議により庁内連携を図っていることは承知しているが、特に税外収入である停滞的未収の45,028,825円は気になるところであり、今後具体的にどのように徴収を進めるかが対策会議の課題である。決算審査の聴取においても、各部署で職員数の減少や異動、本来の業務との狭間で徴収に手が回り切らない現状も見えてきた。改善策として、税外未収金徴収を一手に引き受ける部署を創設し、専属の職員により徴収業務にあたることで未収解消につながると考えるが検討されたい。公平性・平等性の観点と財源確保のため、引き続き回収に努力されたい。

(2) 事務処理適正化対策について

昨年度と同意見である。内部けん制機能の発揮対策について、各業務に伴う事務処理についてはおおむね適正に処理されていることを認めるが、今後とも適正処理が確保されるためには一層の内部けん制機能（チェック機能）の発揮が重要である。上司等からの定められている検証の励行はもとより、日常発生する各種取引等の処理や市民などからの相談の記録等においても、情報を共有し、複数の者の合意でなされるなどのチェックが働く環境づくりに心掛けられることを引き続き要望する。

第1表 純計決算総括表

会計別 区 分		歳 入			
		総 額	繰 入 金	純 歳 入 額	構成比率
一 般 会 計		19,770,782,541	0	19,770,782,541	76.3
特 別 会 計		7,672,910,148	1,520,938,563	6,151,971,585	23.7
内 訳	公 共 下 水 道 事 業	1,135,263,074	437,178,000	698,085,074	2.7
	国 民 健 康 保 険	2,341,748,888	196,499,763	2,145,249,125	8.3
	特 環 公 共 下 水 道 事 業	361,603,150	139,234,000	222,369,150	0.9
	福 祉 企 業 セ ン タ ー	40,406,840	5,397,000	35,009,840	0.1
	簡 易 水 道	30,566,897	753,000	29,813,897	0.1
	農 業 集 落 配 水 事 業	280,734,191	191,882,000	88,852,191	0.3
	介 護 保 険	2,912,231,931	422,929,160	2,489,302,771	9.6
	飯 山 市 ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	245,614,886	3,105,130	242,509,756	0.9
	後 期 高 齢 者 医 療	262,995,696	79,273,512	183,722,184	0.7
	駐 車 場 事 業	61,744,595	44,686,998	17,057,597	0.1
合 計		27,443,692,689	1,520,938,563	25,922,754,126	100.0

(単位：円・%)

歳		出		純計歳入歳出 差引過不足
総額	繰出金	純歳出額	構成比率	
18,954,656,320	1,520,938,563	17,433,717,757	70.0	2,337,064,784
7,459,409,744	0	7,459,409,744	30.0	△ 1,307,438,159
1,048,815,088	0	1,048,815,088	4.2	△ 350,730,014
2,302,323,427	0	2,302,323,427	9.2	△ 157,074,302
327,543,132	0	327,543,132	1.3	△ 105,173,982
37,214,347	0	37,214,347	0.1	△ 2,204,507
29,339,172	0	29,339,172	0.1	474,725
260,173,257	0	260,173,257	1.0	△ 171,321,066
2,893,230,240	0	2,893,230,240	11.6	△ 403,927,469
236,728,498	0	236,728,498	1.0	5,781,258
262,782,117	0	262,782,117	1.1	△ 79,059,933
61,260,466	0	61,260,466	0.2	△ 44,202,869
26,414,066,064	1,520,938,563	24,893,127,501	100.0	1,029,626,625

第2表 一般会計款項別決算対照表

款別	令和2年度		令和元年度		増 減	
		構成比		構成比		増減率
市 税	2,552,836,990	12.91	2,534,669,427	15.16	18,167,563	0.7
地方譲与税	184,408,000	0.93	181,130,017	1.08	3,277,983	1.8
利子割交付金	1,723,000	0.01	1,825,000	0.01	△ 102,000	△ 5.6
配当割交付金	7,592,000	0.04	8,039,000	0.05	△ 447,000	△ 5.6
株式等譲渡所得割交付金	8,732,000	0.04	4,624,000	0.03	4,108,000	88.8
法人事業税交付金	13,359,000	0.07	-	-	-	-
地方消費税交付金	487,276,000	2.46	398,675,000	2.38	88,601,000	22.2
自動車取得税交付金	0	0.00	24,870,000	0.15	△ 24,870,000	△ 100.0
自動車環境性能割交付金	12,028,000	0.06	6,037,000	0.04	5,991,000	99.2
地方特例交付金	16,120,000	0.08	60,935,000	0.36	△ 44,815,000	△ 73.5
地方交付税	5,528,476,000	27.96	5,384,348,000	32.20	144,128,000	2.7
交通安全対策特別交付金	2,952,000	0.01	2,596,000	0.02	356,000	13.7
分担金及び負担金	56,250,621	0.28	82,807,850	0.50	△ 26,557,229	△ 32.1
使用料及び手数料	130,593,975	0.66	144,235,105	0.86	△ 13,641,130	△ 9.5
国庫支出金	3,692,329,918	18.68	1,018,909,256	6.09	2,673,420,662	262.4
県支出金	737,714,517	3.73	672,950,144	4.02	64,764,373	9.6
財産収入	19,926,993	0.10	36,087,433	0.22	△ 16,160,440	△ 44.8
寄付金	1,526,747,681	7.72	1,290,867,551	7.72	235,880,130	18.3
繰入金	1,148,910,000	5.81	1,539,993,000	9.21	△ 391,083,000	△ 25.4
繰越金	1,134,754,995	5.74	747,304,617	4.47	387,450,378	51.8
諸収入	767,050,851	3.88	718,075,772	4.29	48,975,079	6.8
市 債	1,741,000,000	8.81	1,863,400,000	11.14	△ 122,400,000	△ 6.6
歳入合計	19,770,782,541	100.0	16,722,379,172	100.0	3,048,403,369	18.2

(単位：円・%)

区分 款別	令和2年度		令和元年度		増 減	
		構成比		構成比		増減率
議 会 費	116,390,132	0.6	121,599,149	0.8	△ 5,209,017	△ 4.3
総 務 費	6,158,805,866	32.5	3,674,625,406	23.6	2,484,180,460	67.6
民 生 費	3,393,479,083	17.9	3,216,668,148	20.6	176,810,935	5.5
衛 生 費	979,789,655	5.2	960,730,533	6.2	19,059,122	2.0
農林水産業費	599,198,532	3.2	593,766,872	3.8	5,431,660	0.9
商 工 費	1,334,316,620	7.0	932,228,225	6.0	402,088,395	43.1
土 木 費	2,562,881,185	13.5	2,143,433,222	13.8	419,447,963	19.6
消 防 費	807,162,027	4.3	741,495,752	4.8	65,666,275	8.9
教 育 費	1,241,629,212	6.6	1,531,271,881	9.8	△ 289,642,669	△ 18.9
災害復旧費	244,067,018	1.3	288,405,104	1.9	△ 44,338,086	△ 15.4
公 債 費	1,516,936,990	8.0	1,383,399,885	8.9	133,537,105	9.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	18,954,656,320	100.0	15,587,624,177	100.0	3,367,032,143	21.6

第3表 市税徴収実績表

税目		区分	予算現額	調定額	収入済額
市民税	個人	現年	700,000,000	762,167,600	760,543,130
		過年	1,200,000	5,470,593	1,528,816
		計	701,200,000	767,638,193	762,071,946
	法人	現年	135,000,000	172,747,400	171,276,100
		過年	100,000	846,100	240,044
		計	135,100,000	173,593,500	171,516,144
	計	現年	835,000,000	934,915,000	931,819,230
		過年	1,300,000	6,316,693	1,768,860
		計	836,300,000	941,231,693	933,588,090
固定資産税	固定資産税	現年	1,190,220,000	1,287,725,800	1,280,342,890
		過年	4,500,000	21,794,486	6,450,628
		計	1,194,720,000	1,309,520,286	1,286,793,518
	固定資産等所在 市町村交付金	現年	16,000,000	16,429,500	16,429,500
軽自動車税	軽自動車税	現年	85,000,000	93,228,500	93,151,400
		過年	80,000	258,800	84,300
	環境性能割	現年	5,000,000	5,480,400	5,480,400
	計	90,080,000	98,967,700	98,716,100	
市たばこ税	現年	140,000,000	145,612,868	145,612,868	
入湯税	現年	3,800,000	4,430,900	4,430,900	
	過年				
	計	3,800,000	4,430,900	4,430,900	
都市計画税	現年	59,000,000	67,311,900	66,932,649	
	過年	100,000	1,126,332	333,365	
	計	59,100,000	68,438,232	67,266,014	
合計	現年	2,334,020,000	2,555,134,868	2,544,199,837	
	過年	5,980,000	29,496,311	8,637,153	
	計	2,340,000,000	2,584,631,179	2,552,836,990	

(単位：円・%)

収入済額			不納欠損額		収入未済額	
対予算額比	対調定額比	構成比率	金額	対調定額比	金額	対調定額比
108.65	99.8	29.8	154,703	0.0	1,469,767	0.2
127.40	27.9	0.1	92,846	1.7	3,848,931	70.4
108.68	99.3	29.9	247,549	0.0	5,318,698	0.7
126.87	99.1	6.7	0	—	1,471,300	0.9
240.04	28.4	0.0	0	—	606,056	71.6
126.95	98.8	6.7	0	—	2,077,356	1.2
111.60	99.7	36.5	154,703	0.0	2,941,067	0.3
136.07	28.0	0.1	92,846	1.5	4,454,987	70.5
111.63	99.2	36.6	247,549	0.0	7,396,054	0.8
107.57	99.4	50.2	357,510	0.0	7,025,400	0.5
143.35	29.6	0.3	8,244,265	37.8	7,099,593	32.6
107.71	98.3	50.4	8,601,775	0.7	14,124,993	1.1
102.68	100.0	0.6	0	—	0	—
109.59	99.9	3.6	0	—	77,100	0.1
105.38	32.6	0.0	56,200	21.7	118,300	45.7
109.61	100.0	0.2	0	—		
109.59	99.7	3.9	56,200	0.1	195,400	0.2
104.01	100.0	5.7	0	—	0	—
116.60	100.0	0.2	0	—	0	—
116.60	100.0	0.2	0	—	0	—
113.45	99.4	2.6	18,690	0.0	360,561	0.5
333.37	29.6	0.0	426,060	37.8	366,907	32.6
113.82	98.3	2.6	444,750	0.6	727,468	1.1
109.01	99.6	99.7	530,903	0.0	10,404,128	0.4
144.43	29.3	0.3	8,819,371	29.9	12,039,787	40.8
109.10	98.8	100	9,350,274	0.4	22,443,915	0.9

水道事業会計



監委第 14 号
令和 3 年 8 月 17 日

飯山市長 足立 正則 様

飯山市監査委員 服部 晴邦
飯山市監査委員 佐藤 正未



令和2年度飯山市水道事業会計決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和2年度飯山市水道事業
会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の主な実施内容・着眼点	1
3 審査の実施場所及び日程	1
第2 審査の結果	2
1 決算諸表について	2
2 事業の概況について	2
3 予算の執行状況について	3
(1) 収益的収入及び収益的支出	3
(2) 資本的収入及び資本的支出	3
4 経営成績について	4
(1) 収益	4
(2) 費用	4
(3) 利益	5
(4) 経営に関する比率	5
(5) 施設の利用状況	6
(6) 人件費と労働生産性	6
(7) 企業債	7
5 財政状態について	8
(1) 財務に関する比率	8
(2) 未収金	9
6 むすび	10
別 表	
表1 水道事業会計比較貸借対照表	12
表2 水道事業会計比較損益計算書	14

※ 文中の全国平均は、令和元年度公営企業年鑑及び令和元年度水道事業経営指標の給水人口
1.5万人以上3万人未満の事業体の平均値である。

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。従って表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

令和2年度飯山市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

飯山市水道事業会計

2 審査の主な実施内容・着眼点

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査を実施したほか、必要と認めるその他の審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性及び公共性が確保されたかどうかを主眼に置き、例月現金出納検査の結果を参考とし、飯山市監査基準に準拠して審査を実施した。

3 審査の実施場所及び日程

実施期日	監査対象課等	実施場所
令和3年7月26日(月)	上下水道課	飯山市役所 第1委員会室

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、法令に適合し、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数上の誤りはないものと認めた。

2 事業の概況について

業務状況

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)
給水区域内人口 (人)	19,793	20,099	△ 306	△ 1.5
現在給水人口 (人)	19,512	19,872	△ 360	△ 1.8
普及率 (%)	98.6	98.9	△ 0.3	△ 0.3
給水件数 (件)	8,060	8,116	△ 56	△ 0.7
配水能力 (m ³ /日)	10,850	10,850	0	0.0
年間総配水量 (千m ³)	2,858	2,944	△ 86	△ 2.9
年間総有収水量 (千m ³)	2,028	2,045	△ 17	△ 0.8
有収率 (%)	71.0	69.5	1.5	2.2
職員数 (人)	10	10	0	0

当年度の給水人口は19,512人、給水件数は8,060件で、前年度に比較して給水人口は360人(1.8%)減少し、給水件数も56件(0.7%)減少した。

年間総配水量は2,858千m³で、前年度に比較して86千m³(2.9%)減少した。

年間総有収水量は2,028千m³で、前年度に比較して17千m³(0.8%)減少し、有収率については71.0%で前年度に比較して1.5ポイント増加した。

建設改良工事関係では、「市道1-104(長峰)」等の老朽管布設替工事を5件、「蕨野ポンプ室送水ポンプ更新工事」、「小菅配水池滅菌装置更新工事」、「北瑞ポンプ制御盤更新工事」、「関沢ポンプ室流入流量計更新工事」を実施した。

料金その他供給条件の設定、変更に関する事項としては、新型コロナウイルス感染症に係る執行猶予の実施を行った。

3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び収益的支出

(消費税込み 単位:千円・%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
水道事業収益	639,760	100.0	642,830	100.0	3,070	100.5
営業収益	493,232	77.1	496,275	77.2	3,043	100.6
営業外収益	146,528	22.9	146,555	22.8	27	100.0
特別収益	0	0.0	0	0.0	0	—

(消費税込み 単位:千円・%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
水道事業費用	571,092	100.0	548,456	100.0	△ 22,636	96.0
営業費用	489,099	85.6	479,888	87.5	△ 9,211	98.1
営業外費用	81,613	14.3	68,567	12.5	△ 13,046	84.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	380	0.1	0	0.0	△ 380	0.0

(2) 資本的収入及び資本的支出

(消費税込み 単位:千円・%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
資本的収入	53,705	100.0	53,707	100.0	2	100.0
工事負担金	4,181	7.8	4,182	7.8	1	100.0
補助金	49,524	92.2	49,525	92.2	1	100.0

(消費税込み 単位:千円・%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
資本的支出	243,457	100.0	239,779	100.0	△ 3,678	98.5
建設改良費	56,401	23.2	52,725	22.0	△ 3,676	93.5
企業債償還金	187,056	76.8	187,055	78.0	△ 1	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する 186,072 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額△1,964 千円及び損益勘定留保資金 188,036 千円で補填している。

4 経営成績について

(1) 収益

(除消費税 単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
営業収益(A)	451,222	452,595	△ 1,373	△ 0.3
給水収益	441,319	444,750	△ 3,431	△ 0.8
受託工事収益、その他収益	9,903	7,845	2,058	26.2
営業外収益(B)	145,474	146,655	△ 1,181	△ 0.8
収益(A+B)	596,696	599,250	△ 2,554	△ 0.4

経営の根幹をなす給水収益は、給水人口の減少等により、前年対比0.8%減の441,319千円となった。また、営業外収益においても、他会計補助金やその他雑収益の減少により年対比0.8%減の145,474千円となった。

(2) 費用

(除消費税 単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
営業費用(A)	470,268	469,802	466	0.1
原水及び浄水費	47,423	45,359	2,064	4.6
配水及び給水費	80,315	71,441	8,874	12.4
受託工事費	0	1,018	△ 1,018	△ 100.0
総係費	35,278	40,101	△ 4,823	△ 12.0
減価償却費	304,628	311,806	△ 7,178	△ 2.3
資産減耗費	2,458	24	2,434	10141.7
その他営業費用	166	53	113	213.2
営業外費用(B)	34,260	38,387	△ 4,127	△ 10.8
支払利息他	31,560	35,682	△ 4,122	△ 11.6
その他支出	2,700	2,705	△ 5	△ 0.2
総費用(A+B)	504,528	508,188	△ 3,660	△ 0.7

営業費用全体では、配水及び給水費の減少等により、前年対比466千円(0.1%)増の470,268千円である。

営業外費用は、企業債(借金)の支払利息が主なものであり、企業債の償還が進んだことで前年度より減少し、前年比10.8%減の34,260千円となっている。

(3) 利益

(除消費税 単位:千円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
営業利益	△ 19,046	△ 17,207	△ 1,839	10.7
経常利益	92,168	91,061	1,107	1.2
当年度純利益	92,168	91,061	1,107	1.2

営業利益は、前年度より1,839千円減少している。主な原因として給水収益の減少があげられる。

経常利益(総収益－総費用)は前年対比1.2%増の92,168千円となった。当年度純利益は、今年度特別損益の処理がなかったため経常利益と同額である。

(4) 経営に関する比率

区 分	算 式	2年度	元年度	30年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	1.26	1.22	1.32	0.70
総収支比率	$\frac{\text{総 利 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	118.27	117.92	119.23	107.96
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	95.80	96.02	96.92	95.80

ア 総資本利益率は1.26%(全国平均0.70%)となり、前年度に比較して0.04ポイント増加した。(採算性・収益率をみる比率)

イ 総収支比率は118.27%(全国平均107.96%)となり、前年度に比較して0.35ポイント増加した。(事業全体の収支バランスをみる比率)

ウ 営業収支比率は95.80%(全国平均95.80%)で、前年度に比較して0.22ポイント減少した。(基本的な経営活動から収支バランスをみる比率)

(注)上記の指数は高いほど良いとされているが、総資本利益率については、あまり変動せずに安定性のあることが望ましいとされている。

(5) 施設の利用状況

施設利用状況

区 分	年 度			
	2年度	元年度	30年度	全国平均
1日最大配水量(m ³) A	9,396	9,933	9,486	10,228
1日平均配水量(m ³) B	7,830	8,066	7,422	8,355
1日配水能力(m ³) C	10,850	10,850	10,850	15,153
施設利用率(%)B/C	72.2	74.3	68.4	55.1
負 荷 率(%)B/A	83.3	81.2	78.2	81.7
最 大 稼 働 率(%)A/C	86.6	91.5	87.4	67.5

ア 施設利用率は 72.2%(全国平均 55.1%)で、2.1 ポイント減少している。(施設が有効に利用されているかをみる比率)

イ 最大稼働率は 86.6%(全国平均 67.5%)で、前年度に比較して 1 日最大配水量の減少に伴い、4.9 ポイント減少している。

(6) 人件費と労働生産性

職員の労働生産性推移

区 分	年 度			
	2年度	元年度	30年度	全国平均
職員一人当たりの給水人口(人)	1,951	1,987	2,022	2,953
職員一人当たりの給水量(m ³)	202,800	204,500	211,400	337,856
職員一人当たりの営業収益(千円)	45,122	45,260	46,550	61,587
損益勘定職員数(人)	10	10	9	11

ア 職員一人当たりの給水人口は 1,951 人で、前年度と比較して 36 人(1.8%)の減である。

イ 職員一人当たりの給水量は 202,800 m³で、前年度と比較して 1,700 m³(0.8%)の減である。

ウ 職員一人当たりの営業収益は、45,122 千円で、前年度と比較して 138 千円(0.3%)の減である。

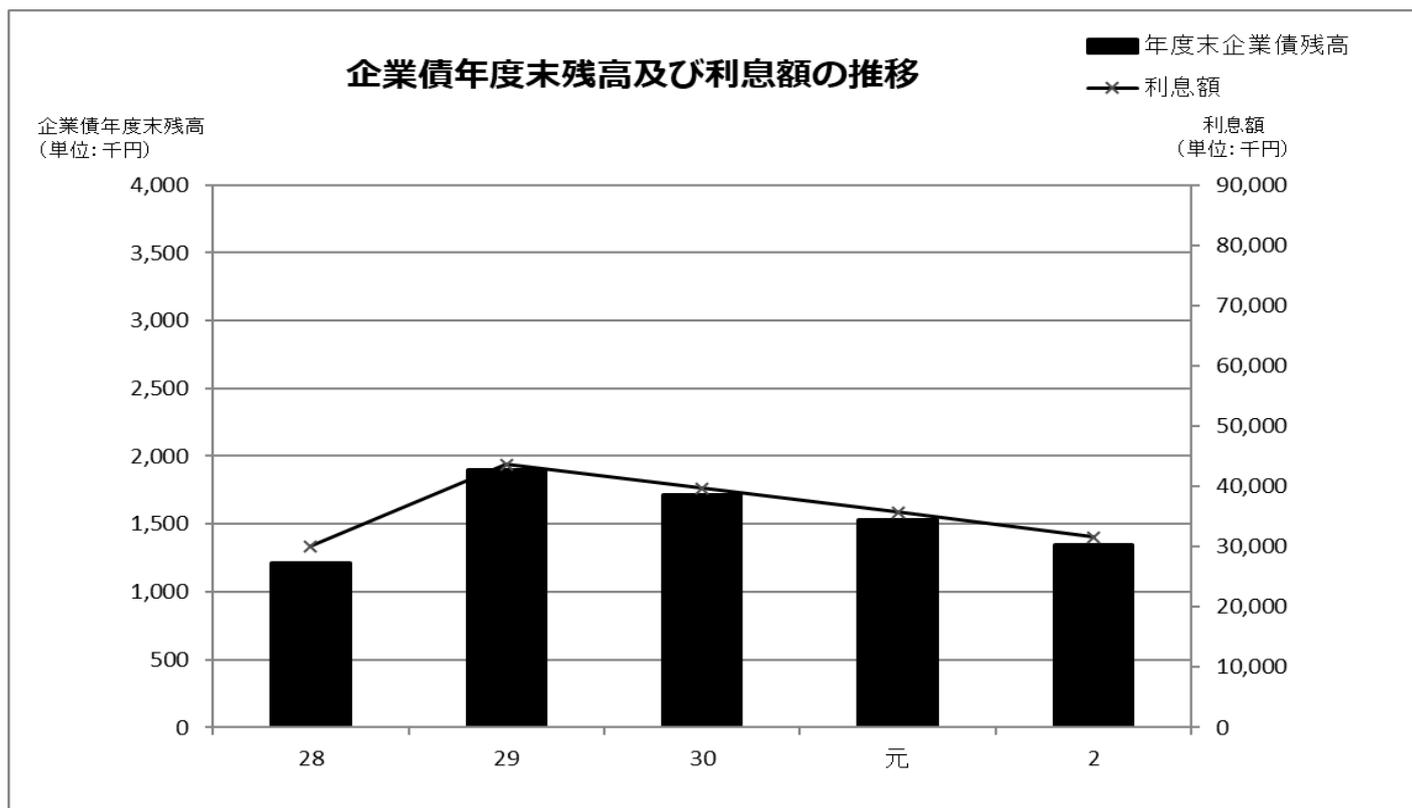
(7) 企業債

企業債利息推移

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	全国平均
年度末企業債残高	1,347,558	1,534,613	1,717,652	1,896,985	1,216,413	1,752,544
利息額	31,560	35,682	39,696	43,596	30,065	30,137
総費用に占める割合	6.3	7.0	7.6	8.2	8.0	5.9
給水収益に占める割合	7.2	8.0	8.7	9.6	7.6	6.9

企業債利息の総費用に占める割合は6.3%(全国平均5.9%)で、また給水収益に占める割合は7.2%(全国平均6.9%)となった。年度末企業債残高、利息額ともに償還に伴い減少している。



5 財政状態について

(1) 財務に関する比率

財務比率推移

(単位:%)

区 分	算 式	2年度	元年度	30年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	47.94	45.14	42.38	67.75
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	172.68	187.61	204.86	125.63
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	129.40	133.62	138.46	88.60
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	472.27	473.69	429.95	379.08

- ア 自己資本構成比率は 47.94%(全国平均 67.75%)で、前年度に比較して 2.80 ポイント増加した。(経営の安全性をみる比率)
- イ 固定比率は 172.68%(全国平均 125.63%)で、前年度に比較して 14.93 ポイント減少している。(固定資産の取得を企業債に依存する割合が高くなるほど率が大きくなる。低い率が望ましい。)
- ウ 固定資産対長期資本比率は 129.40%(全国平均 88.60%)で、前年度と比較して 4.22 ポイント低下した。(固定資産の調達に資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われているかどうかをみる比率。少なくとも 100%以下が望ましいとされている。)
- エ 流動比率は 472.27%(全国平均 379.08%)で、前年度に比較して 1.42 ポイント減少している。(1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する比率である流動比率は 200%以上が理想とされている。)

(2) 未収金

未収金内訳

(単位:円)

年度	営業未収金	営業外未収金	その他未収金	合 計
28	12,899,794	0	0	12,899,794
29	18,168,647	0	0	18,168,647
30	18,892,876	0	0	18,892,876
元	14,420,695	54,049	0	14,474,744
2	13,206,465	0	0	13,206,465

未収金 13,206,465 円は、前年度と比較して 1,268,279 円(8.8%)の減である。営業未収金を更に詳細に示すと、現年度未収給水収益 9,596,690 円、現年度未収受託工事収益 4,500 円、現年度その他営業未収金 68,000 円、過年度未収給水収益 3,534,275 円、過年度その他営業未収金 3,000 円となっている。

営業外未収金は未収受取利息である。

6 むすび（監査委員意見）

令和2年度決算は、新型コロナウイルス感染症のまん延による社会情勢の混乱、経済活動が低迷したことによる水道事業経営への影響が懸念された中、経常利益は9,216万円（前年度比101.2%）となり、昨年度並みの利益が確保された。1年間通した着実な事業推進と計画的・効果的な経費の執行によるものと努力を評価したい。

今回の決算審査の結果は適正であると認めるところであるが、監査委員意見として次の諸点を申し述べるので、引き続き「良質で安全、おいしい水の安定供給と経営安定」が確保されるよう計画に沿った着実な事業推進、経営の効率化、財務の健全化に向け取り組み、努力されることを要望する。

(1) 有収率の向上対策

令和2年度における有収率は71.0%であり、前年度より1.5%増加（向上）した。

有収率の低下は、特定が困難な配水管、給水管での漏水が増加していることが主な原因とのことである。本年度においても、休日返上での漏水工事や夜間の漏水調査など有収率向上のための努力は承知しているが、給水収益に直結する内容であるのでさらに原因を精査し、早急に対策を施すなかで有収率の向上につながるよう図られたい。

また、漏水問題を解決するにあたり、老朽管の布設替えを早急に進める必要がある。これは市民の安心安全な生活に直結する問題であり、飯山市としての課題として認識し、一般財源から支援を強く要望する。

(2) 未収給水収益の回収対策について

令和2年度末における未収給水収益は13,206,465円であり、前年度と比較して1,268,279円（8.8%）減少している。大幅な減少とはいえないが、日常の回収努力を認めるところである。

今後も公平性の観点から、また経営上の収益確保のうえからも引き続きの回収努力を図られたい。

第1表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位:千円・%)

科 目	2年度		元年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	5,999,609	82.8	6,257,145	84.7	△ 257,536	△ 4.1
有形固定資産	5,999,609	82.8	6,257,135	84.7	△ 257,526	△ 4.1
土地	110,611	1.5	110,611	1.5	0	0.0
建物	240,376	3.3	250,399	3.4	△ 10,023	△ 4.0
構築物	5,309,283	73.3	5,544,481	75	△ 235,198	△ 4.2
機械及び装置	322,200	4.4	344,430	4.7	△ 22,230	△ 6.5
車両及び運搬器具	1,436	0	1,479	0	△ 43	△ 2.9
工具器具及び備品	4,992	0.1	5,735	0.1	△ 743	△ 13.0
建設仮勘定	10,710	0.1	0	0	10,710	0
無形固定資産	0	0	10	0	△ 10	△ 100.0
施設利用権	0	0	10	0	△ 10	△ 100.0
流動資産	1,248,354	17.2	1,130,575	15.3	117,779	10.4
現金預金	1,233,706	17.0	1,115,002	15.1	118,704	10.6
未収金	13,090	0.2	14,349	0.2	△ 1,259	△ 8.8
貯蔵品	1,558	0	1,224	0	334	27.3
その他流動資産	0	0	0	0	0	0
資産合計	7,247,962	100	7,387,720	100	△ 139,758	△ 1.9

(単位: 千円・%)

科 目	2年度		元年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	1,161,990	16	1,347,558	18.2	△ 185,568	△ 13.8
企業債	1,161,990	16	1,347,558	18.2	△ 185,568	△ 13.8
建設改良等企業債	1,161,990	16	1,347,558	18.2	△ 185,568	△ 13.8
引当金	0	0	0	0	0	0.0
流動負債	264,331	3.6	238,672	3.2	25,659	10.8
企業債	185,569	2.6	187,055	2.5	△ 1,486	△ 0.8
建設改良等企業債	185,569	2.6	187,055	2.5	△ 1,486	△ 0.8
未払金	66,313	0.9	39,559	0.5	26,754	67.6
引当金	5,035	0.1	4,168	0.1	867	20.8
賞与引当金	4,146	0.1	3,497	0	649	18.6
法定福利費引当金	889	0.0	671	0	218	32.5
その他流動負債	7,414	0.1	7,890	0.1	△ 476	△ 6.0
繰延収益	2,339,627	32.3	2,462,540	33.3	△ 122,913	△ 5.0
長期前受金	5,281,737	72.9	5,281,737	71.5	0	0.0
長期前受金累計額	△ 2,942,110	-40.6	△ 2,819,197	-38.2	△ 122,913	4.4
(負債合計)	3,765,948	52.0	4,048,770	54.8	△ 282,822	△ 7.0
資 本 金	2,697,376	37.2	2,650,282	35.9	47,094	1.8
自己資本金	2,697,376	37.2	2,650,282	35.9	47,094	1.8
借入資本金	0	0.0	0	0	0	0.0
企業債	0	0.0	0	0	0	0.0
剰 余 金	784,638	10.8	688,668	9.3	95,970	13.9
資本剰余金	7,626	0.1	3,824	0.1	3,802	99.4
受贈財産評価額	2,722	0.0	2,722	0	0	0.0
工事負担金	4,903	0.1	1,102	0	3,801	344.9
国庫補助金	0	0.0	0	0	0	0.0
その他資本剰余金	0	0.0	0	0	0	0.0
利益剰余金	777,012	10.7	684,845	9.3	92,167	13.5
減債積立金	450,518	6.2	450,518	6.1	0	0.0
利益積立金	42,743	0.6	42,743	0.6	0	0.0
建設改良積立金	191,584	2.6	100,523	1.4	91,061	90.6
当該年度未処分利益剰余金	92,168	1.3	91,061	1.2	1,107	1.2
(資本合計)	3,482,014	48.0	3,338,951	45.2	143,063	4.3
負債・資本合計	7,247,962	100.0	7,387,720	100	△ 139,758	△ 1.9

第2表 水道事業会計比較損益計算書(税抜き)

(単位:千円・%)

区 分	2年度		元年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
収益(A)	596,696	100.0	599,250	100.0	△ 2,554	△ 0.4
営業収益(B)	451,222	75.6	452,595	75.5	△ 1,373	△ 0.3
給水収益	441,319	74.0	444,750	74.2	△ 3,431	△ 0.8
受託工事収益(b)	715	0.1	2,471	0.4	△ 1,756	△ 71.1
その他営業収益	9,188	1.5	5,374	0.9	3,814	71.0
営業外収益	145,474	24.4	146,655	24.5	△ 1,181	△ 0.8
一般会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0
受取利息及び配当金	286	0.0	548	0.1	△ 262	△ 47.8
他会計補助金	8,594	1.4	9,303	1.6	△ 709	△ 7.6
雑収益	13,681	2.3	12,820	2.1	861	6.7
長期前受金戻入	122,913	20.6	123,984	20.7	△ 1,071	△ 0.9
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0
費用(C)	504,528	100.0	508,189	100.0	△ 3,661	△ 0.7
営業費用(D)	470,268	93.2	469,802	92.4	466	0.1
原水及び浄水費	47,423	9.4	45,359	8.9	2,064	4.6
配水及び給水費	80,315	15.9	71,441	14.1	8,874	12.4
受託工事費(d)	0	0.0	1,018	0.2	△ 1,018	△ 100.0
総係費	35,278	7.0	40,101	7.9	△ 4,823	△ 12.0
減価償却費	304,628	60.4	311,806	61.4	△ 7,178	△ 2.3
資産減耗費	2,458	0.5	24	0.0	2,434	10141.7
その他営業費用	166	0.0	53	0.0	113	213.1
営業外費用	34,260	6.8	38,387	7.6	△ 4,127	△ 10.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	31,560	6.3	35,682	7.0	△ 4,122	△ 11.6
雑支出	2,700	0.5	2,705	0.5	△ 5	△ 0.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0
当年度純利益(A-C)	92,168		91,061		1,107	1.2
当年度営業利益(B-D)	△ 19,046		△ 17,207		△ 1,839	10.7
総収支比率(A/C×100)	118.3		117.9		0.3	-
営業収支比率 (B-b)/(D-d)×100)	95.8		96.0		△ 0.2	-

